

## 総合農協の概況

### 1 組織

#### (1) 組合数

平成 19 事業年度末現在の総合農協数は、前年度より 1 組合減の 17 組合となっている。

表 1-1 地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

規模別 地帯別	1,000 戸未満	1,000 ~ 1,999 戸	2,000 ~ 2,999 戸	3,000 ~ 4,999 戸	5,000 戸以上	計
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯				会津みなみ	会津いいで	2
農村地帯		いわき中部			新ふくしま 伊達みらい みちのく安達 郡山市 すかがわ岩瀬 あぶくま石川 たむら 白河 東西しらかわ あいづ 会津みどり そうま ふたば いわき市	15
計	0	1	0	1	15	17

#### 地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が 80 % 以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が 50 % 以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が 80 % 以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より 4,780 人増加（前年度比 2.0 %増）し 246,499 人となった。このうち、正組合員は 1,136 人減少（同 0.7%減）し 152,565 人、准組合員は 5,916 人増加（同 6.7 %増）し 93,934 人となった。〔図 1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度より 1.7 ポイント減少し 61.9 %となり、正組合員比率は、依然として減少傾向が続いている。

〔図 1-2〕

また、総組合員戸数は、191,096 戸（正組合員戸数 129,604 戸、准組合員戸数 61,492 戸）となり、前年度より 1,111 戸増加（前年度比 0.6 %増）している。〔図 1-3〕

(3) 役員数

役員総数は、経営管理委員会制度の導入や女性役員登用等から、前年度より 6 人増加し 572 人となった。〔図 1-4〕

役員 1 人当たりの組合員数は、前年度を 3 人上回り、役員 1 人当たり組合員数は、430.9 人となった。〔図 1-5〕

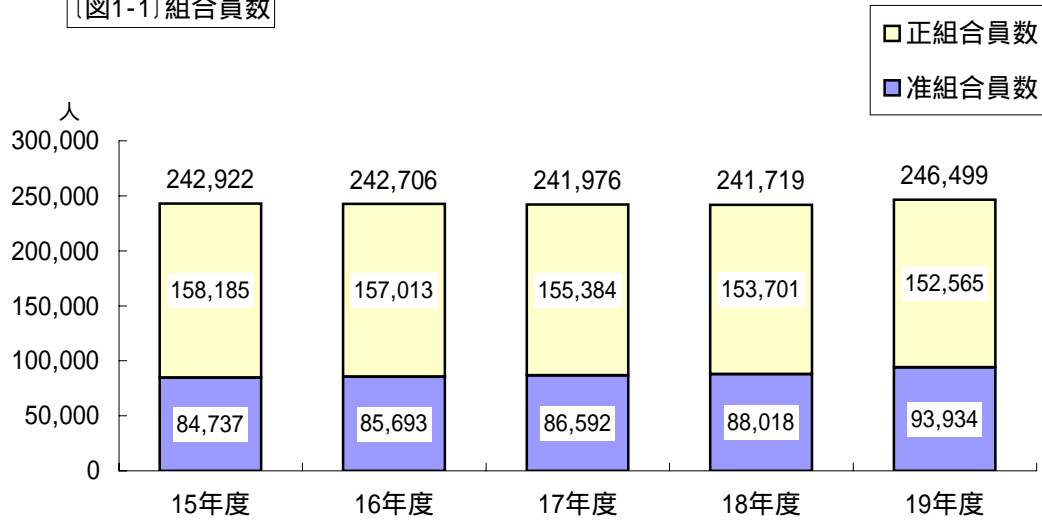
(4) 職員数

職員総数は、減少傾向が続いており、前年度より 68 人減少（前年度比 1.3 %減）し 5,267 人となった。〔図 1-6〕

職員 1 人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い増加傾向にあり、平成 19 年度においても、前年度を 1.5 人上回り 46.8 人となった。〔図 1-7〕

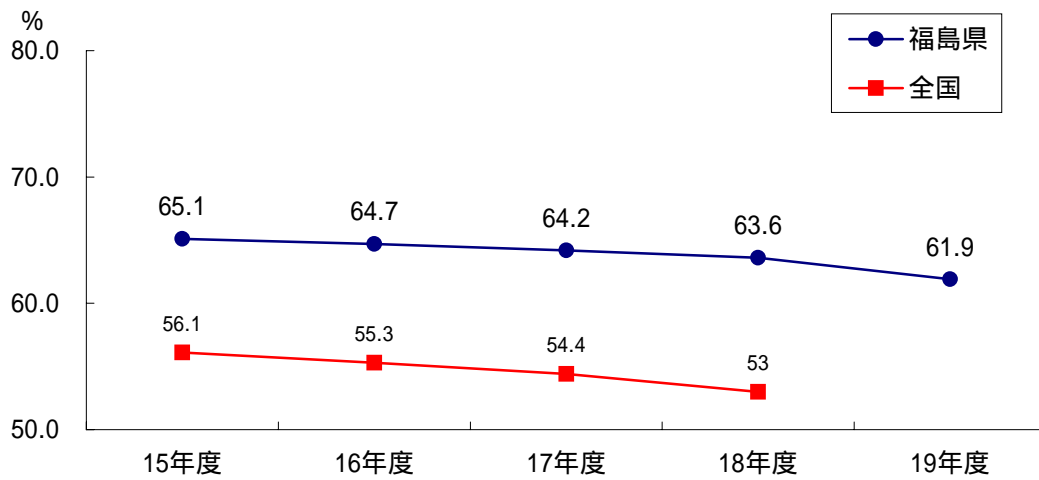
なお、事業部門別職員数及び構成比をみると、主要事業のうち、購買事業職員が依然として減少傾向にある。また、増加傾向で推移していた共済事業職員構成比は減少に転じた一方、信用事業職員構成比は 3 年ぶりに増加、指導事業職員構成比も増加の傾向にある。〔図 1-8 図 1-9〕

〔図1-1〕組合員数



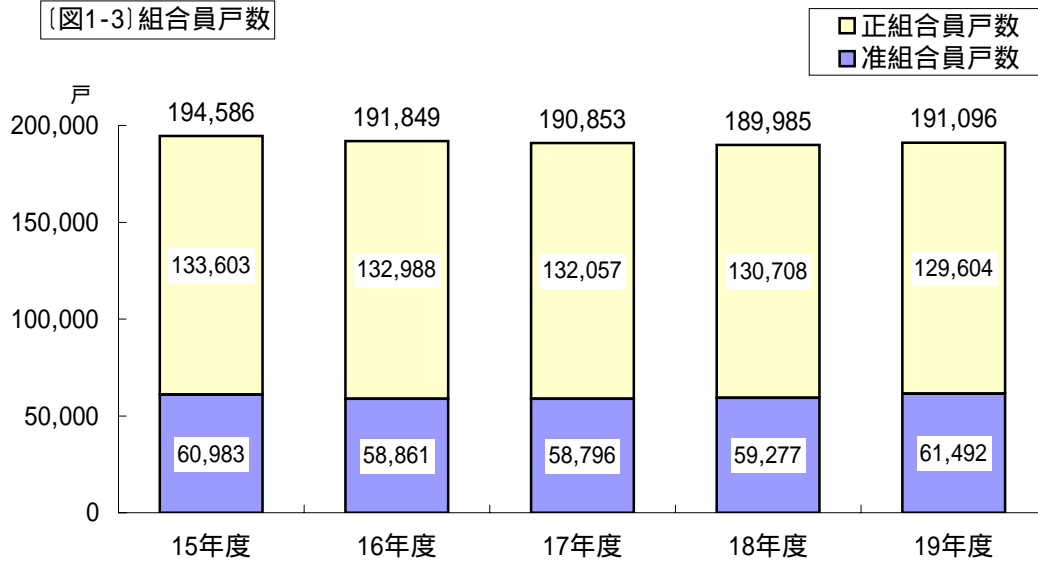
(注) 組合員数は、個人と団体の合計

〔図1-2〕正組合員比率

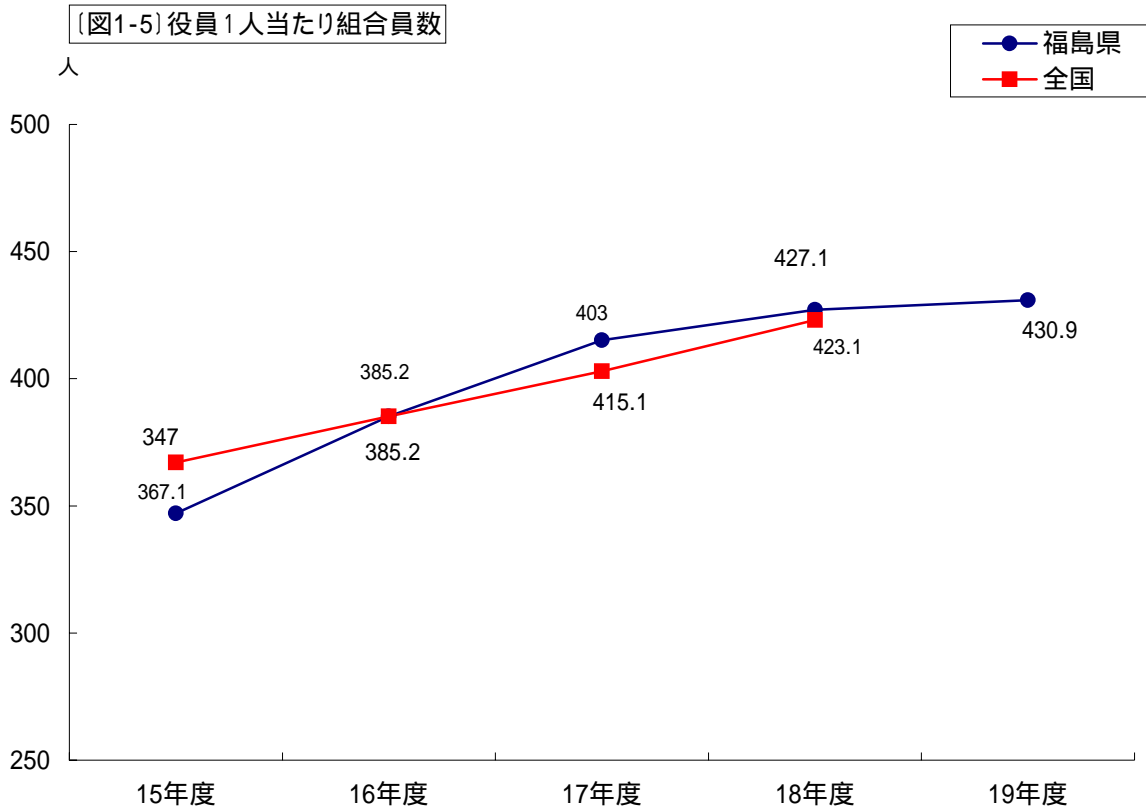
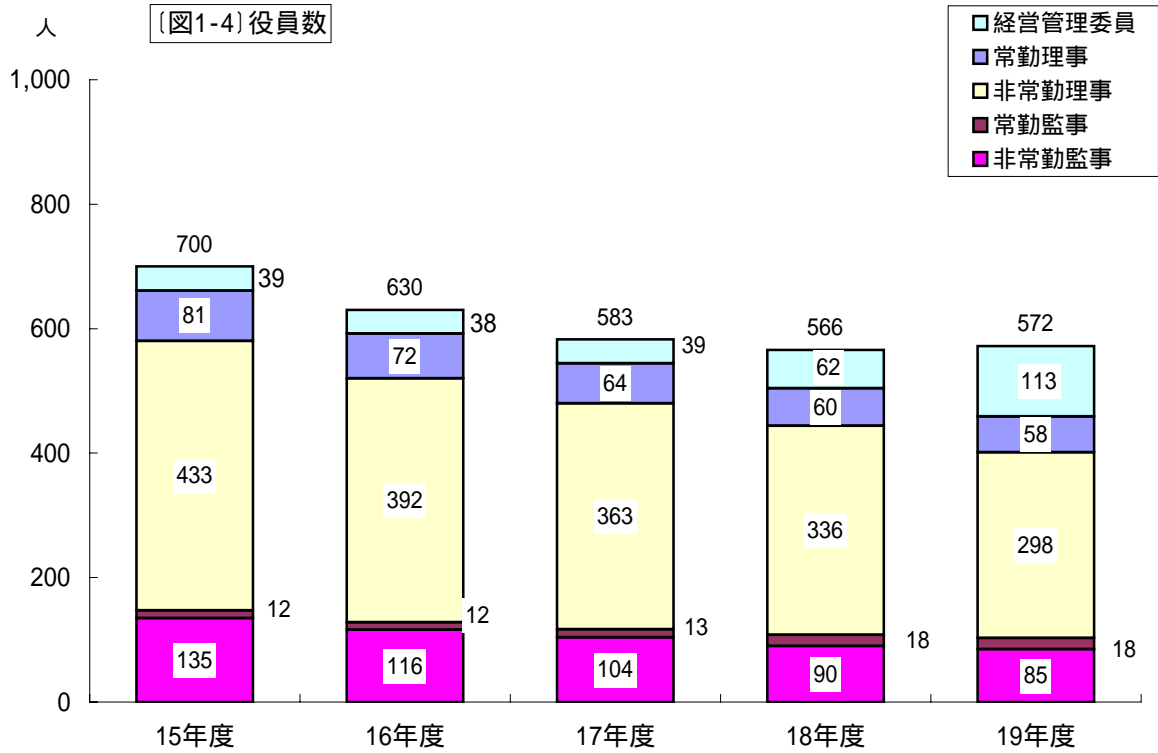


(注) 正組合員数 / 総組合員数 × 100

〔図1-3〕組合員戸数

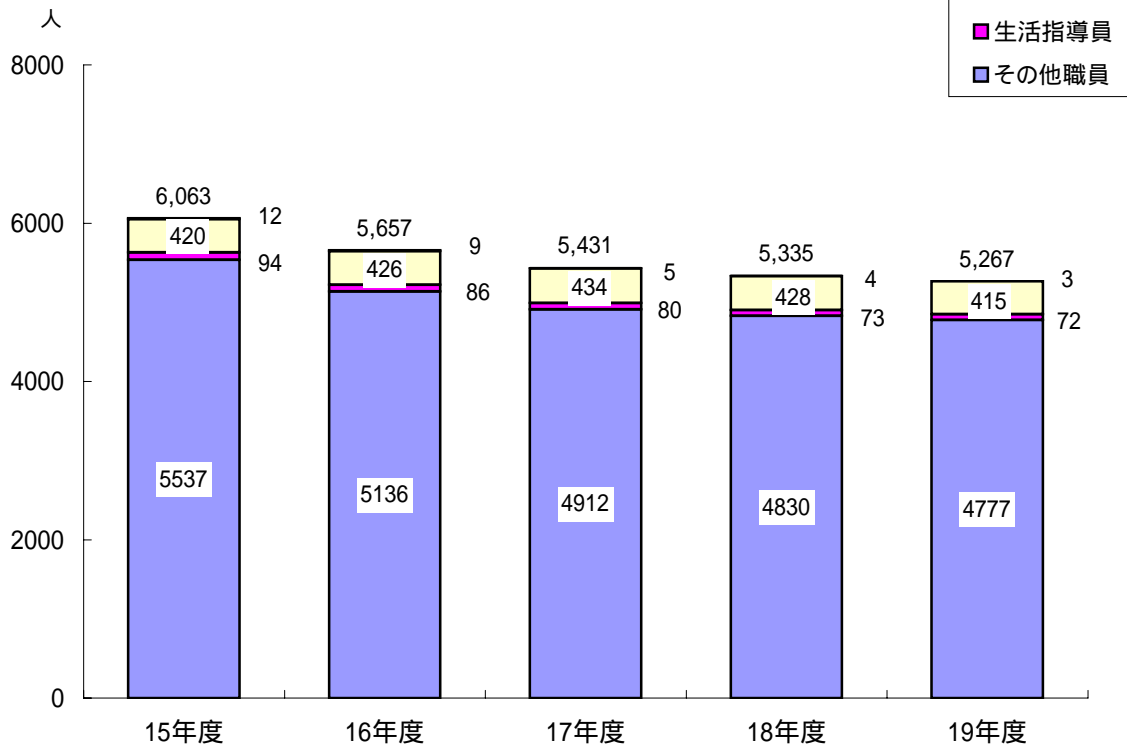


(注) 組合員の個人がいる戸数

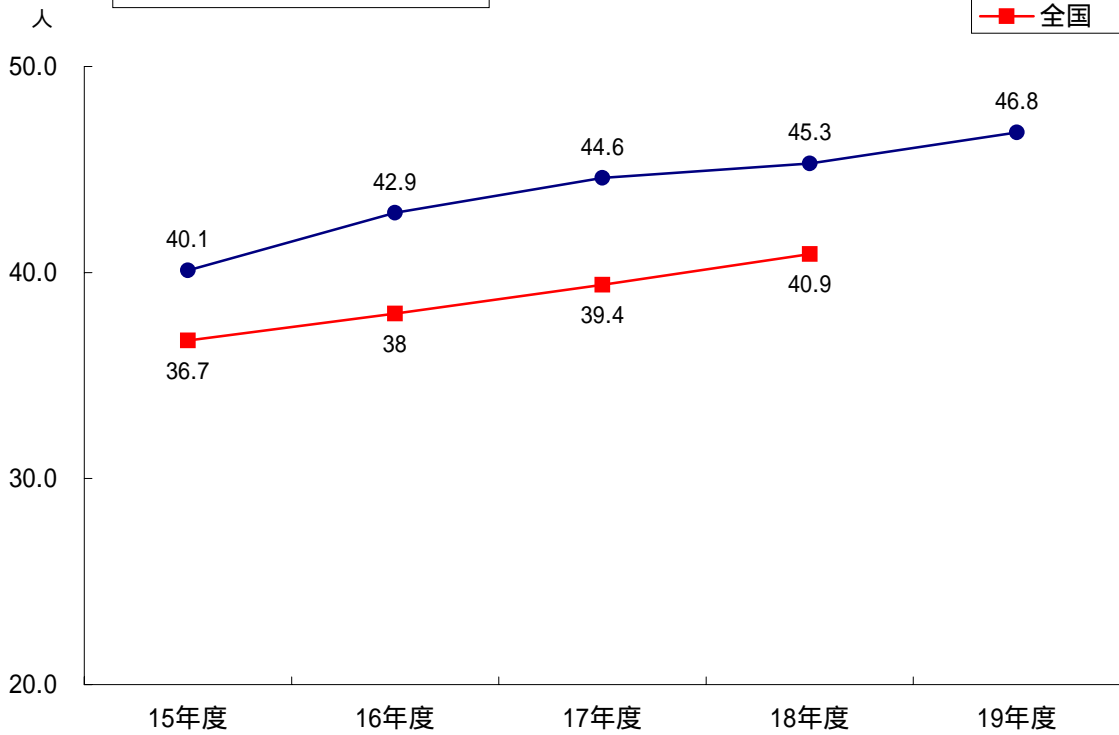


(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

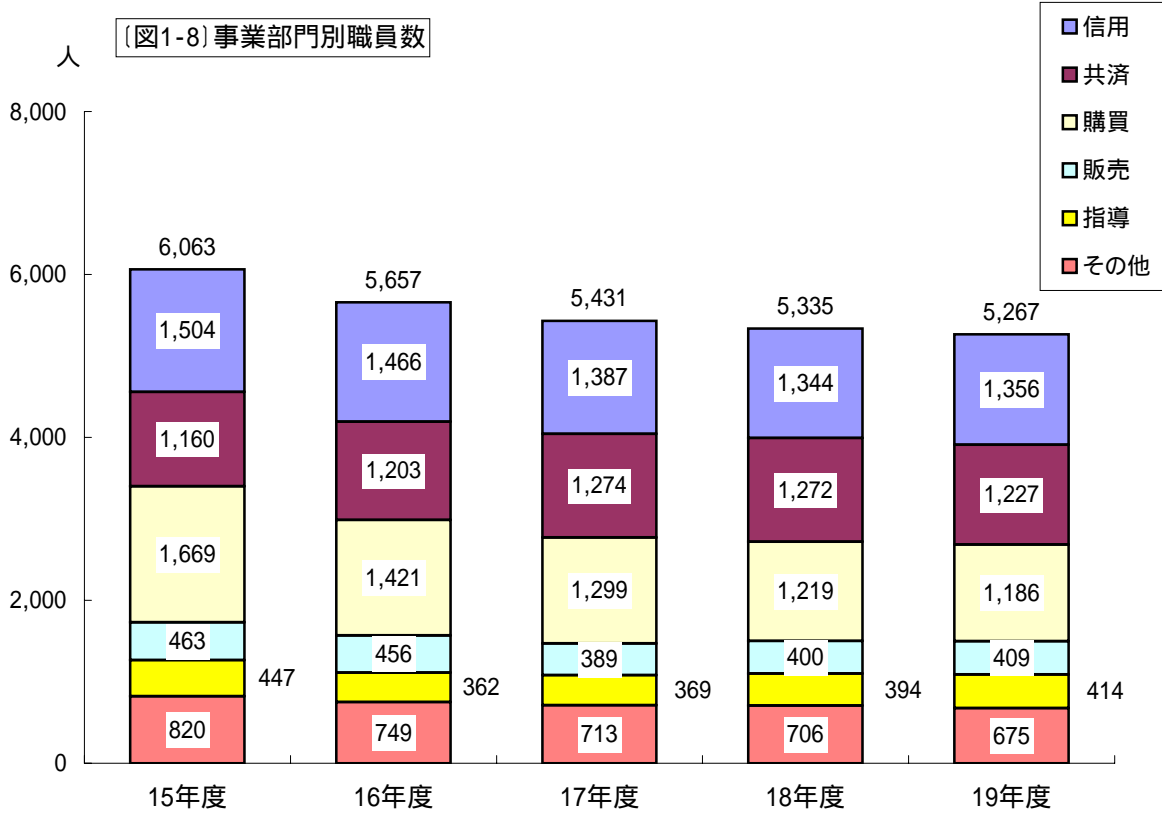
〔図1-6〕職員数



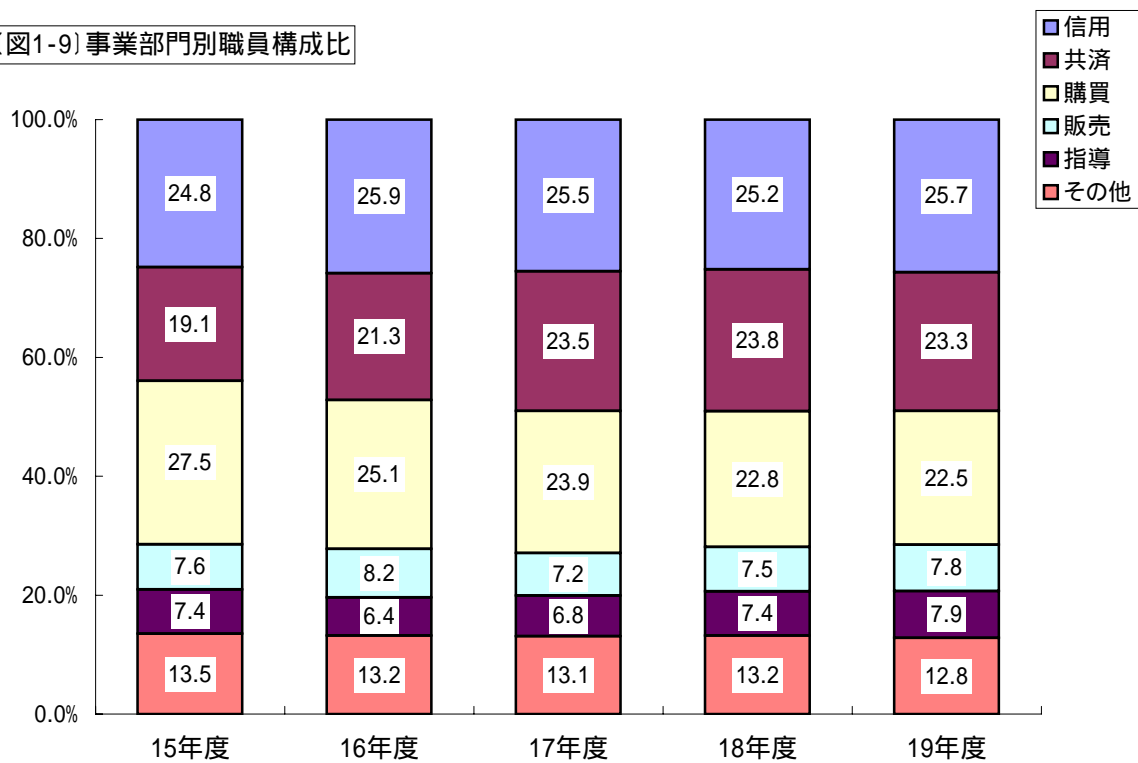
〔図1-7〕職員1人当たり組合員数



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



〔図1-9〕事業部門別職員構成比



## 2 財務

### (1) 概況

資産の部は、信用事業資産（前年度比 1.4 %、17,417 百万円増）、共済事業資産（同 10.1 %、182 百万円増）そして、経済事業資産（同 7.1 %、1,650 百万円増）と共に増加した。合計は前年度より 18,682 百万円増加（同 1.4 %増）の 1,381,623 百万円となり、合計の増加は平成 11 事業年度より続いている。

負債合計は、前年度より 17,400 百万円増加（前年度比 1.4 %増）し 1,293,467 百万円となった。

純資産合計は、前年度より 1,281 百万円増加（同 1.5 %増）し 88,154 百万円となった。〔表 2-1〕

### (2) 財務構成

資金調達（負債・資本）においては、要求払貯金が前年度比 0.2 %増の 440,688 百万円、定期性貯金が同 2.3 %増の 791,334 百万円とともに増加した。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では 1.5 %増の 1,232,022 百万円、純資産は 1.5 %増の 88,155 百万円となった。

資金運用においては、預金が 2.7 %増の 775,967 百万円、貸付金が 1.3 %減の 367,470 百万円、固定資産が 0.9 %減の 60,925 百万円、外部出資が 0.6 %増の 49,699 百万円となった。〔図 2-1 表 2-2〕

また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の 90.5 %を占めている。〔図 2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の 89.2 %を占めており、財務における信用事業の比重の大きさがうかがえる。〔図 2-3〕

### (3) 純資産と固定比率

#### ア 純資産

純資産は、前年度より 1,282 百万円増加（前年度比 1.5%増）し 88,155 百万円となった。

純資産のうち出資金は、前年度より 180 百万円減少（同 0.4%減）し 42,622 百万円となった。〔図 2-4 図 2-5〕

正組合員 1 戸当たり払込済出資金は、329 千円とほぼ横ばいとなっている。

〔図 2-6〕

#### イ 固定比率

固定比率（基準 100 %以上）は 166.9 %となり、前年度を 0.6 ポイント下回った。県平均では基準を満たしているが、組合別の状況を見ると、組合間の格差が大きく、著しく基準を下回っている組合も見受けられる。

なお、調査対象 17 組合中、14 組合が基準を上回っている。〔表 2-3〕

### (4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、新 B I S 規制の導入により、県平均で 15.63 %となり、前年度より 1.62 ポイント減少した。〔表 2-4〕

(表2-1) 貸借対照表総括表

(単位: 千円、%)

資産の部	18年度	19年度		
			1組合平均	伸び率
信用事業資産	1,216,048,846	1,233,466,233	72,556,837	1.4
現金	9,168,797	9,426,026	554,472	2.8
預金	755,795,662	775,967,050	45,645,121	2.7
系統預金	752,609,952	774,043,926	45,531,996	2.8
系統外預金	3,185,710	1,923,124	113,125	39.6
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	69,792,183	71,118,409	4,183,436	1.9
国債	40,525,377	31,843,224	1,873,131	21.4
地方債	9,308,372	10,084,186	593,187	8.3
政府保証債	5,044,254	6,045,155	355,597	19.8
金融債	11,788,877	19,916,297	1,171,547	68.9
短期社債	-	-	-	-
社債	3,123,515	3,229,547	189,973	3.4
外国証券	-	-	-	-
株式	1,788	-	-	100.0
受益証券	-	-	-	-
投資証券	-	-	-	-
貸出金	372,362,817	367,469,875	21,615,875	1.3
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	7,329,234	7,651,601	450,094	4.4
未収収益	6,356,248	7,287,392	428,670	14.6
金融派生商品	10,434	-	-	100.0
その他の資産	962,552	364,209	21,424	62.2
債務保証見返	9,034,631	8,717,645	512,803	3.5
貸倒引当金	7,434,513	6,884,393	404,964	7.4
共済事業資産	1,795,823	1,977,798	116,341	10.1
共済貸付金	1,767,297	1,937,370	113,963	9.6
共済未収利息	26,786	29,682	1,746	10.8
その他の共済事業資産	1,741	11,835	696	579.8
貸倒引当金	10	1,103	65	10,930.0
経済事業資産	23,382,688	25,033,176	1,472,540	7.1
受取手形	20,555	20,330	1,196	1.1
経済事業未収金	11,998,294	12,913,382	759,611	7.6
経済受託債権	2,632,260	3,748,181	220,481	42.4
棚卸資産	8,645,915	7,963,032	468,414	7.9
その他の経済事業資産	1,427,848	1,499,903	88,230	5.0
貸倒引当金	1,342,201	1,111,665	65,392	17.2
雑資産	6,713,473	6,867,828	403,990	2.3
固定資産	61,477,889	60,924,778	3,583,810	0.9
有形固定資産	60,939,048	60,325,663	3,548,568	1.0
減価償却資産	90,339,986	89,863,102	5,286,065	0.5
減価償却累計額(控除)	62,009,503	61,765,702	3,633,277	0.4
土地	32,043,890	32,117,415	1,889,260	0.2
建設仮勘定	564,677	110,847	6,520	80.4
無形固定資産	538,835	599,106	35,242	11.2
合併特別勘定	-	-	-	-
固定資産損失引当金	-	-	-	-
外部出資	49,422,573	49,673,832	2,921,990	0.5
外部出資	49,436,360	49,699,357	2,923,492	0.5
外部出資等損失引当金(控除)	13,785	25,523	1,501	85.2
繰延税金資産	4,099,527	3,678,856	216,403	10.3
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	1,362,940,819	1,381,622,530	81,271,914	1.4

(単位:千円、%)

負債・資本の部	18年度	19年度		
			1組合平均	伸び率
信用事業負債	1,233,813,125	1,251,571,079	73,621,828	1.4
貯金	1,213,608,742	1,232,022,432	72,471,908	1.5
譲渡性貯金	1,780,000	1,570,000	92,353	11.8
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	6,126,582	5,234,060	307,886	14.6
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	3,263,145	4,026,926	236,878	23.4
未払費用	782,907	1,836,733	108,043	134.6
金融派生商品	104,842	116,817	6,872	11.4
その他の負債	2,375,396	2,073,370	121,963	12.7
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	9,034,631	8,717,645	512,803	3.5
共済事業負債	14,730,062	14,209,911	835,877	3.5
共済借入金	1,740,980	1,914,078	112,593	9.9
共済資金	6,422,617	6,085,643	357,979	5.2
共済未払利息	25,961	28,829	1,696	11.0
未経過共済付加収入	6,467,098	6,089,691	358,217	5.8
共済未払費用	58,914	70,344	4,138	19.4
その他の共済事業負債	14,460	21,298	1,253	47.3
経済事業負債	4,922,282	5,441,617	320,095	10.6
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	4,088,328	3,764,742	221,455	7.9
経済受託債務	612,278	1,430,387	84,140	133.6
その他の経済事業負債	221,667	246,476	14,499	11.2
設備借入金	188,225	163,809	9,636	13.0
雑負債	4,554,583	4,571,191	268,894	0.4
諸引当金	11,934,091	11,642,562	684,857	2.4
賞与引当金	713,680	1,066,311	62,724	49.4
退職給付引当金	10,844,094	10,143,847	596,697	6.5
役員退職慰労引当金	-	405,675	23,863	-
その他の引当金	376,311	26,718	1,572	92.9
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	5,920,428	5,867,575	345,151	0.9
リース資産減損勘定	4,707	-	-	-
負債の部合計	1,276,067,503	1,293,467,767	76,086,339	1.4
組合員資本	75,311,555	76,041,969	4,473,057	1.0
出資金	42,802,352	42,622,392	2,507,200	0.4
未払込出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	21,263	21,263	1,251	0.0
利益剰余金	32,749,791	33,734,949	1,984,409	3.0
利益準備金	15,662,128	15,986,897	940,406	2.1
その他利益剰余金	17,087,661	17,748,050	1,044,003	3.9
任意積立金	15,131,348	15,683,100	922,535	3.6
当期末処分剰余金(損失金)	1,956,310	2,064,944	121,467	5.6
うち当期剰余金(損失金)	961,462	1,314,639	77,332	36.7
処分未済持分	261,853	336,634	19,802	28.6
評価・換算差額等	11,561,761	12,112,784	712,517	4.8
その他有価証券評価差額金	224,147	438,717	25,807	295.7
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	11,785,903	11,674,065	686,710	0.9
純資産の部合計	86,873,316	88,154,756	5,185,574	1.5
負債及び純資産の部合計	1,362,940,819	1,381,622,530	81,271,914	1.4

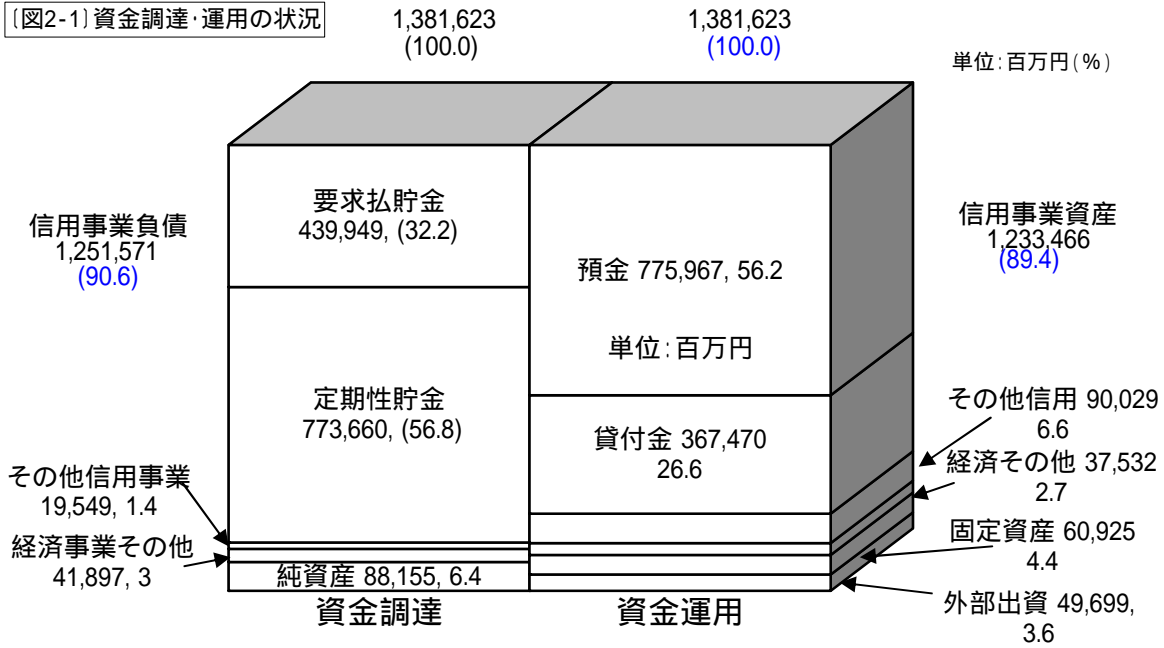
(表2-2) 資金調達・運用の推移

(単位:百万円、%)

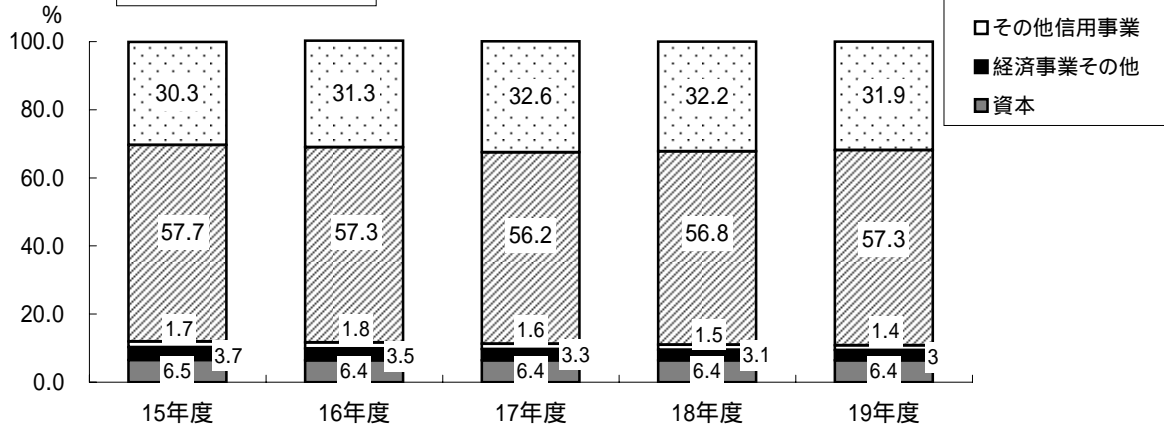
科目	年度	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
調 達	信用事業負債	1,179,710	1.4	1,220,869	3.5	1,223,281	0.2	1,233,813	0.9	1,251,571	1.4
	貯金	1,157,598	1.6	1,200,437	3.7	1,202,128	0.1	1,213,609	1.0	1,232,022	1.5
	要求払	398,649	5.2	423,960	6.3	441,212	4.1	439,949	0.3	440,688	0.2
	定期性	758,949	0.1	776,477	2.3	760,917	2.0	773,660	1.7	791,334	2.3
	借入金	9,268	13.1	8,228	11.2	7,002	14.9	6,127	12.5	5,234	14.6
	その他	12,844	10.2	12,203	5.0	14,151	16.0	14,078	0.5	14,315	1.7
	共済事業負債	16,065	4.9	15,996	0.4	15,365	3.9	14,730	4.1	14,210	3.5
	経済事業負債	5,366	7.3	5,733	6.8	6,218	8.5	4,922	20.8	5,442	10.6
	諸引当金	15,428	10.7	14,417	6.6	13,044	9.5	11,934	8.5	11,643	2.4
	その他	12,380	5.6	10,653	13.9	10,703	0.5	10,668	0.3	10,603	0.6
	純資産	85,724	0.4	86,719	1.2	86,468	0.3	86,873	0.5	88,155	1.5
	出資金	42,965	0.2	42,944	0.0	42,620	0.8	42,802	0.4	42,622	0.4
	その他	42,759	0.6	43,775	2.4	43,849	0.2	44,071	0.5	45,532	3.3
	合 計	1,314,673	1.0	1,354,386	3.0	1,355,079	0.1	1,362,941	0.6	1,381,623	1.4
運 用	信用事業資産	1,182,831	1.0	1,211,978	2.5	1,206,494	0.5	1,216,049	0.8	1,233,466	1.4
	預金	734,201	1.1	752,246	2.5	751,032	0.2	755,796	0.6	775,967	2.7
	貸付金	381,111	1.1	390,049	2.3	381,520	2.2	372,363	2.4	367,470	1.3
	その他	67,520	12.1	69,682	3.2	73,942	6.1	87,890	18.9	90,029	2.4
	共済事業資産	1,413	6.7	1,571	11.2	1,698	8.1	1,796	5.8	1,978	10.1
	経済事業資産	26,253	13.0	22,759	13.3	24,630	8.2	23,383	5.1	25,033	7.1
	固定資産	63,537	1.5	62,894	1.0	62,007	1.4	61,478	0.9	60,925	0.9
	外部出資	27,624	0.7	43,097	56.0	49,246	14.3	49,423	0.4	49,699	0.6
	その他	13,014	5.1	12,087	7.1	11,003	9.0	10,813	1.7	10,521	2.7
	合 計	1,314,673	1.0	1,354,386	3.0	1,355,079	0.1	1,362,941	0.6	1,381,623	1.4

貯金には譲渡性貯金を含めない。

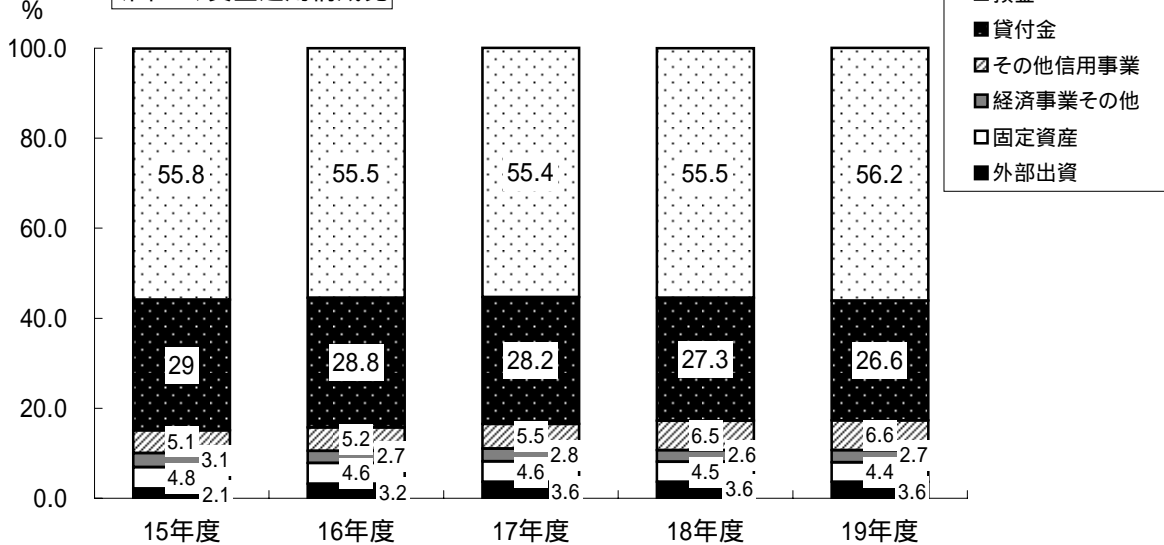
[図2-1] 資金調達・運用の状況



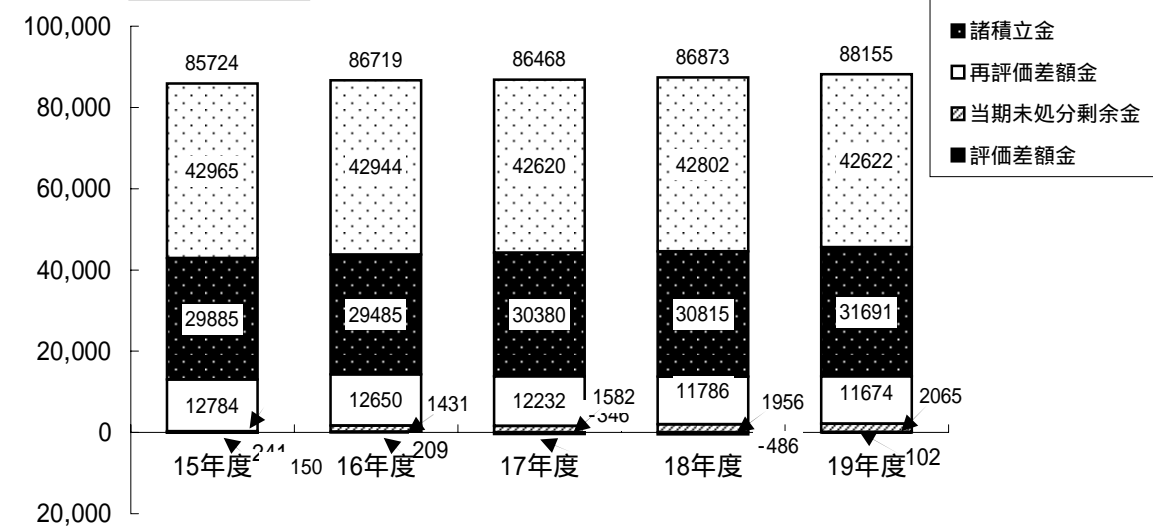
[図2-2] 資金調達構成比



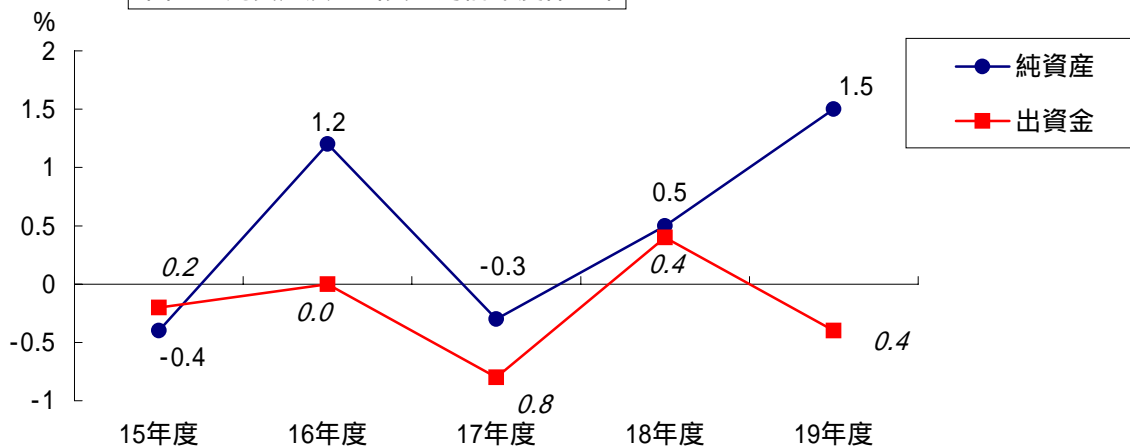
[図2-3] 資金運用構成比



〔図2-4〕純資産



〔図2-5〕純資産及び出資金対前年度伸び率



〔図2-6〕正組合員1戸当たり出資金

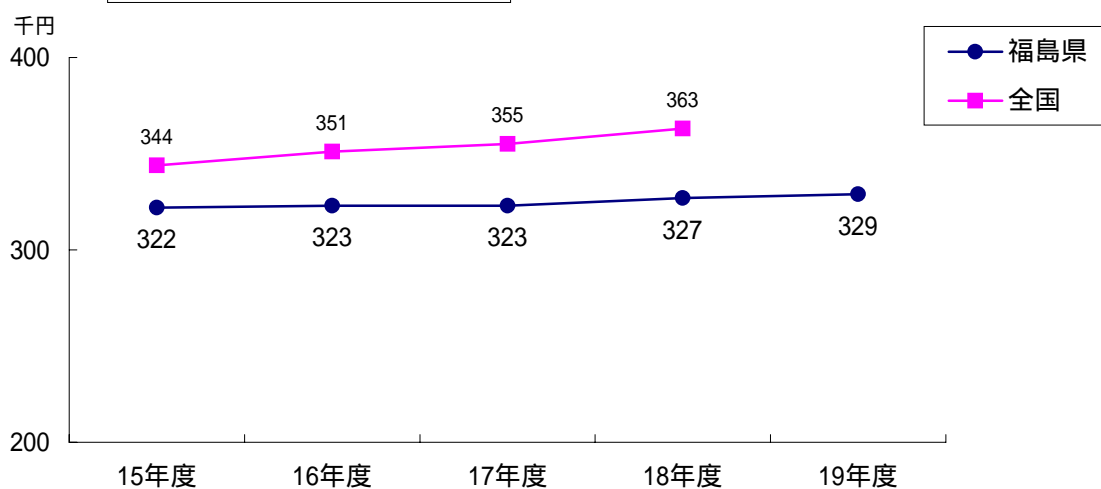


表 2-3 )固定比率

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
固定比率%	139.6	144.5	145.9	167.5	166.9

(注) 自己資本 / ( 固定資産 + 外部出資 )

自己資本 = 基本的項目 ( 組員資本 - その他有価証券評価差益 - 営業権相当額 - 企業結合により計上される無形固定資産相当額 - 証券化取引により増加した自己資本に相当する額 )

固定資産 = 固定資産計 - ( 設備借入金 + 固定資産取得借入金 ) - ( 土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債 )

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 ( 農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資 )

表 2-4 )自己資本比率 ( 単体 ) の状況

	4 % ~ 10 %	10 % ~ 20 %	20 % 以上	県平均
平成 15 年度	3 組合	1 4 組合	8 組合	16.92 %
平成 16 年度	1 組合	1 6 組合	5 組合	16.80 %
平成 17 年度	0 組合	1 5 組合	4 組合	16.94 %
平成 18 年度	0 組合	1 5 組合	3 組合	17.25 %
平成 19 年度	0 組合	1 6 組合	1 組合	15.63 %

### 3 経営収支

#### (1) 損益の状況

事業総利益 41,896 百万円（前年度比 4.1 % 減）に対し、事業管理費は 40,695 百万円（同 1.7 % 減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より 1,070 百万円減少（同 47.1 % 減）し 1,201 百万円となった。事業総利益の減少分を事業管理費の圧縮で埋め切れない状況になっている。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は 2,431 百万円となり、前年度より 953 百万円減少（同 28.2 % 減）した。

当期剰余金は 1,315 百万円となり固定資産の減損損失に対応した前年度より 354 百万円の増加となった。当期末処分剰余金は前期繰越剰余金、任意積立取崩額とあわせて 2,064 百万円となり、108 百万円のプラスとなった。〔表 3-1 表 3-2〕

#### (2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業である信用事業、共済事業及び購買事業の減少が響き、前年度より 1,779 百万円減少（前年度比 4.1 % 減）し 41,896 百万円となった。

主要事業について事業別にみると、信用事業は前年度より 202 百万円減少（同 1.5 % 減）し 13,230 百万円、共済事業は 874 百万円減少（同 5.5 % 減）し 15,082 百万円、購買事業は 609 百万円減少（同 7.6 % 減）し 7,382 百万円、販売事業は 149 百万円減少（同 3.6 % 減）し 4,066 百万円となり、主要事業すべてにおいて減少した。共済事業及び購買事業は依然として減少傾向が続いており、増加が続いていた信用事業や販売事業も減少に転じた。〔図 3-1〕

事業総利益のうち事業別割合においては、平成 10 年度以降共済事業の比率が信用事業の比率を上回っており、平成 19 年度においても共済事業が 36.0 % と最も大きい比率を占めている。以下、信用事業 31.6 %、購買事業 17.6 %、販売事業 9.7 % となっている。〔図 3-2〕

また、労働生産性（職員 1 人当たり事業総利益）は、前年度より 233 千円減少し 7,954 千円となり、依然全国平均を下回る水準で推移している。〔図 3-3〕

#### (3) 事業管理費

事業管理費は、前年度より 709 百万円減少（前年度比 1.7 % 減）し 40,695 百万円、うち人件費については、495 百万円減少（同 1.7 % 減）し 28,812 百万円となった。

平成 15 年度から事業管理費全体で 8.9 %、うち人件費は 9.8 % それぞれ減少しており、事業総利益が伸びない中、事業管理費（特に人件費）を圧縮して利益を確保する努力が続けられている。〔図 3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を 2.3 ポイント上回り 97.1 % となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は昨年度とかわらず、70.8 %、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は 1.7 ポイント上回り 68.8 % となった。

〔図 3-5 図 3-6 図 3-7〕

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は 1,201 百万円（前年度比 47.1 %減）となり、前年度より 1,069 百万円減少した。これまで、事業総利益が減少する中、人件費を中心とした事業管理費の圧縮に努めてきたが、事業総利益の減少分を事業管理費の圧縮で埋め切れない状況になっている。〔図 3-8〕

なお、平成 19 年度において、黒字を計上した組合は、17 組合中 14 組合、赤字を計上した組合は 3 組合であった。

(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を 0.7 ポイント上回り 98.1 %となった。〔図 3-9〕

(6) 当期剰余金

当期剰余金は、合計で前年度より 353 百万円増加（前年度比 36.7 %増）し、1,315 百万円の黒字となった。

組合別にみると、17 組合中 15 組合において剰余金（合計 1,681 百万円）を計上し、2 組合において損失金（367 百万円）を計上した。〔表 3-3〕

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度より 109 百万円増加（前年度比 5.6 %増）し、2,065 百万円となり、前年度に引き続きプラスとなった。

組合別にみると、17 組合中 15 組合において剰余金（合計 2,462 百万円）を計上し、2 組合において損失金（合計 397 百万円）を計上した。〔表 3-4〕

〔表3-1〕損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	18年度	19年度	19年度	
			1組合平均	伸び率
1 事業総利益	43,675,605	41,896,191	2,464,482	4.1
(1)信用事業収益	16,749,768	18,939,328	1,114,078	13.1
資金運用収益	10,961,481	12,634,808	743,224	15.3
(うち預金利息)	658,912	2,259,654	132,921	242.9
(うち有価証券利息配当金)	832,293	904,212	53,189	8.6
(うち貸出金利息)	9,470,260	9,470,929	557,113	0.0
(うちその他受入利息)	-	-	-	-
役務取引等収益	597,106	604,958	35,586	1.3
その他事業直接収益	4,369,259	4,819,056	283,474	10.3
その他経常収益	821,922	880,506	51,794	7.1
(2)信用事業費用	3,317,272	5,709,415	335,848	72.1
資金調達費用	1,191,815	3,390,045	199,414	184.4
(うち貯金利息)	1,031,600	3,227,130	189,831	212.8
(うち給付補てん備金繰入)	15,304	37,759	2,221	146.7
(うち譲渡性貯金利息)	1,140	3,098	182	171.8
(うち借入金利息)	143,756	121,898	7,170	15.2
(うちその他支払利息)	-	146	9	-
役務取引等費用	5,378	5,214	307	3.0
その他事業直接費用	391,482	419,018	24,648	7.0
その他経常費用	1,728,597	1,895,138	111,479	9.6
(うち貸倒引当金繰入額)	592,883	545,142	32,067	8.1
(うち貸出金償却)	12,059	35,874	2,110	197.5
信用事業総利益	13,432,496	13,229,913	778,230	1.5
(3)共済事業収益	16,934,526	16,163,582	950,799	4.6
共済付加収入	16,522,402	15,755,964	926,821	4.6
共済貸付金利息	59,596	64,938	3,820	9.0
その他の収益	352,528	342,680	20,158	2.8
(4)共済事業費用	977,614	1,081,313	63,607	10.6
共済借入金利息	59,449	64,330	3,784	8.2
共済推進費	635,479	701,201	41,247	10.3
共済保全費	31,858	33,563	1,974	5.4
その他の費用	250,828	282,219	16,601	12.5
(うち貸倒引当金繰入額)	-	1,099	65	-
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
共済事業総利益	15,956,906	15,082,263	887,192	5.5
(5)購買事業収益	67,388,805	63,956,635	3,762,155	5.1
購買品供給高(買取)	65,127,700	61,882,967	3,640,175	5.0
購買手数料(受託)	-	-	-	-
修理サービス料	506,721	455,728	26,808	10.1
その他の収益	1,754,384	1,617,940	95,173	7.8
(6)購買事業費用	59,397,097	56,574,474	3,327,910	4.8
購買品供給原価(買取)	56,781,219	54,095,351	3,182,079	4.7
購買供給費	1,340,279	1,338,547	78,738	0.1
修理サービス費	46,074	34,425	2,025	25.3
その他の費用	1,229,525	1,106,151	65,068	10.0
(うち貸倒引当金繰入額)	130,829	76,726	4,513	41.4
(うち貸倒損失)	1,337	21	1	98.4
購買事業総利益	7,991,708	7,382,152	434,244	7.6
(7)販売事業収益	18,990,137	19,299,002	1,135,235	1.6
販売品販売高(買取)	12,540,188	12,759,132	750,537	1.7
販売手数料(受託)	2,537,304	2,420,644	142,391	4.6
その他の収益	3,912,645	4,119,226	242,307	5.3
(8)販売事業費用	14,773,584	15,232,259	896,015	3.1
販売品販売原価(買取)	11,481,576	11,613,872	683,169	1.2
販売費	666,986	710,168	41,775	6.5
その他の費用	2,625,022	2,908,219	171,072	10.8
(うち貸倒引当金繰入額)	824	7,544	444	815.5
(うち貸倒損失)	33	276	16	736.4
販売事業総利益	4,216,553	4,066,743	239,220	3.6

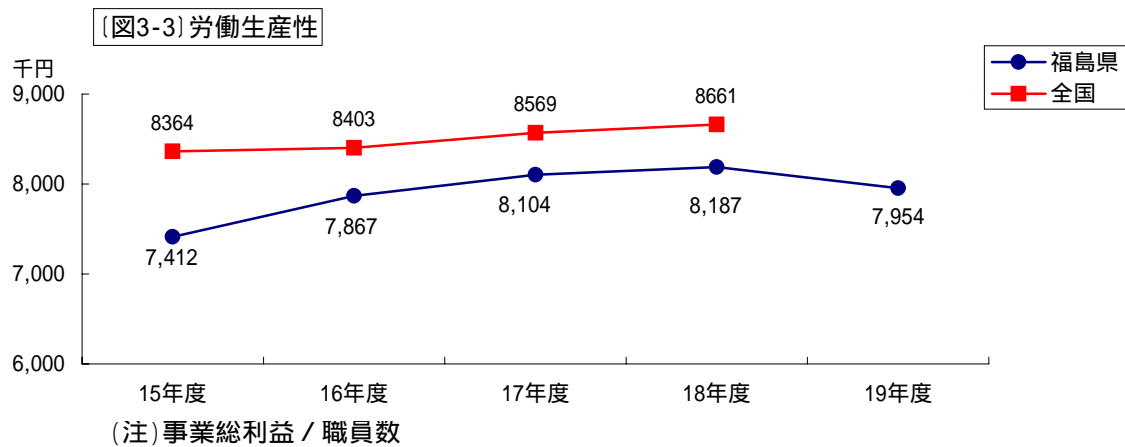
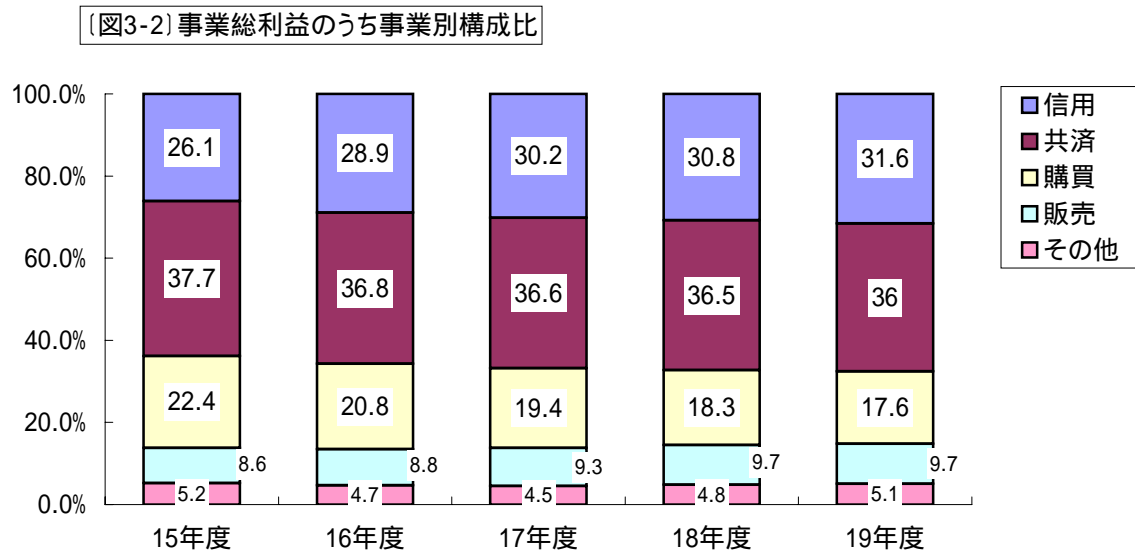
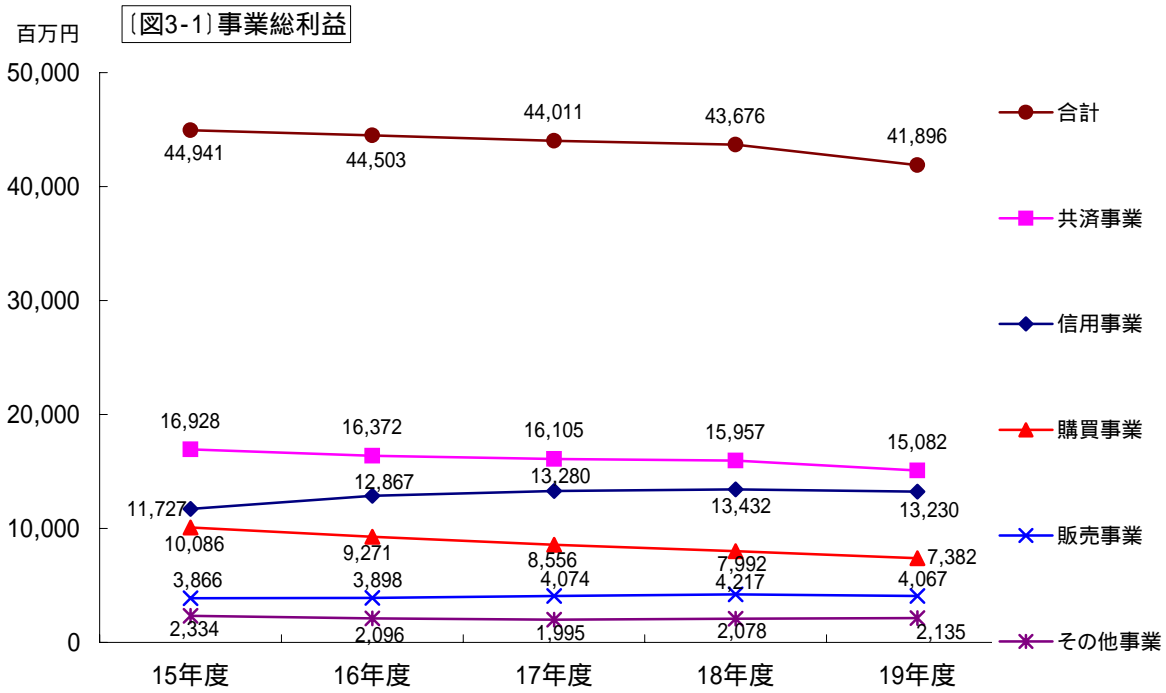
(単位:千円、%)

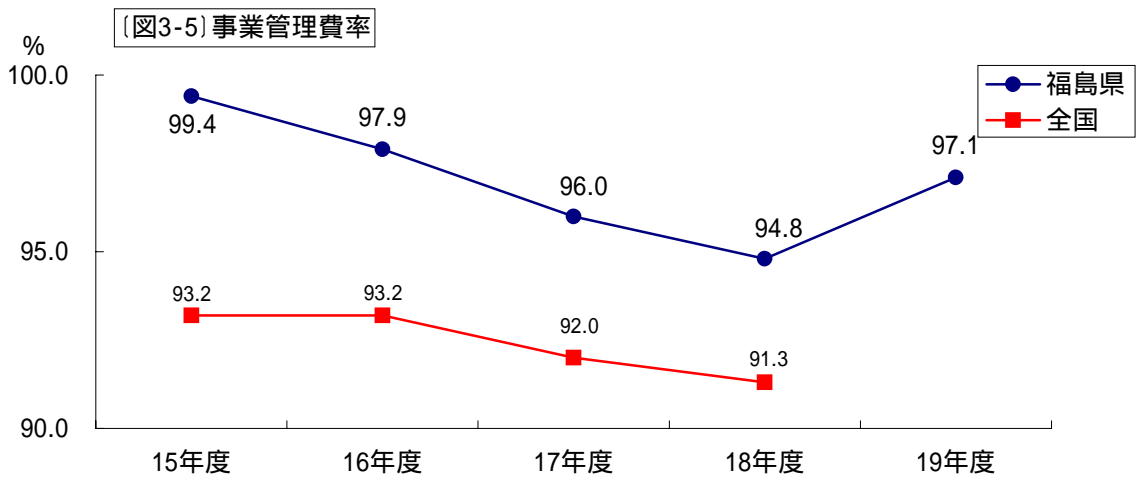
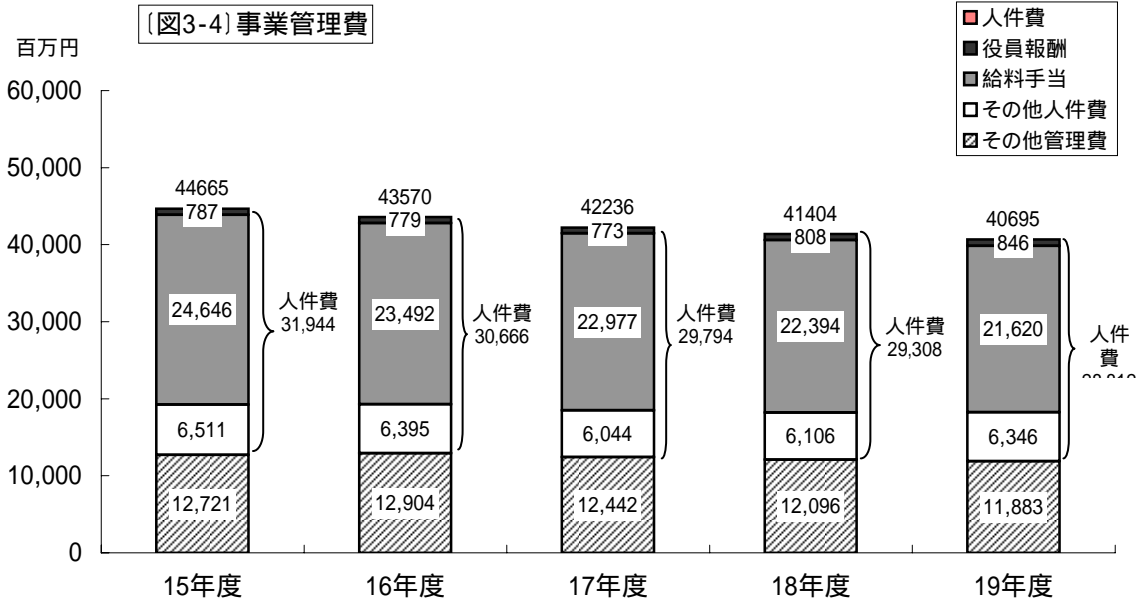
科目	18年度	19年度	19年度	
			1組合平均	伸び率
(9)農業倉庫事業収益	588,601	558,011	32,824	5.2
(10)農業倉庫事業費用	200,850	180,424	10,613	10.2
農業倉庫事業総利益	387,751	377,587	22,211	2.6
(11)加工事業収益	392,738	410,908	24,171	4.6
(12)加工事業費用	322,084	344,082	20,240	6.8
加工事業総利益	70,654	66,826	3,931	5.4
(13)利用事業収益	2,899,960	3,197,703	188,100	10.3
(14)利用事業費用	1,832,104	2,004,999	117,941	9.4
利用事業総利益	1,067,856	1,192,704	70,159	11.7
(15)宅地等供給事業収益	20,886	8,210	483	60.7
(16)宅地等供給事業費用	1,661	1,185	70	28.7
宅地等供給事業総利益	19,225	7,025	413	63.5
(17)その他事業収益	3,294,309	4,355,056	256,180	32.2
(18)その他事業費用	2,226,058	3,303,049	194,297	48.4
その他事業総利益	1,068,251	1,052,007	61,883	1.5
(19)指導事業収入	376,254	336,073	19,769	10.7
(20)指導事業支出	912,062	897,118	52,772	1.6
指導事業収支差額	535,808	561,045	33,003	4.7
2 事業管理費	41,404,274	40,694,716	2,393,807	1.7
(1)人件費	29,307,721	28,812,468	1,694,851	1.7
(2)業務費	3,785,238	3,761,684	221,276	0.6
(3)諸税負担金	1,373,898	1,356,098	79,770	1.3
(4)施設費	6,534,882	6,017,624	353,978	7.9
(5)その他事業管理費	402,511	746,817	43,930	85.5
事業利益	2,271,326	1,201,475	70,675	47.1
3 事業外収益	1,601,126	1,823,999	107,294	13.9
(1)受取雑利息	255,605	235,308	13,842	7.9
(2)受取出資配当金	356,019	677,782	39,870	90.4
(3)賃貸料	403,161	436,522	25,678	8.3
(4)雑収入	586,321	474,369	27,904	19.1
4 事業外費用	488,639	594,821	34,989	21.7
(1)支払雑利息	3,282	4,024	237	22.6
(2)貸倒損失	-	9	1	-
(3)寄付金	15,607	17,693	1,041	13.4
(4)雑損失	469,743	573,089	33,711	22.0
経常利益	3,383,813	2,430,653	142,980	28.2
5 特別利益	850,149	661,940	38,938	22.1
(1)固定資産処分益	40,032	93,579	5,505	133.8
(2)一般補助金	530,541	200,175	11,775	62.3
(3)貸倒引当金戻入益	229,561	210,354	12,374	8.4
(4)償却債権取立益	4,193	1,830	108	56.4
(5)金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(6)証券取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(7)その他の特別利益	45,809	155,994	9,176	240.5
6 特別損失	2,248,443	1,027,138	60,420	54.3
(1)固定資産処分損	232,025	222,472	13,087	4.1
(2)固定資産圧縮損	509,764	137,867	8,110	73.0
(3)減損損失	1,434,114	594,339	34,961	58.6
(4)金融商品取引責任準備金繰入	-	-	-	-
(5)その他の特別損失	72,256	72,456	4,262	0.3
税引前当期利益(損失)	1,985,525	2,065,454	121,497	4.0
7 法人税、住民税及び事業税	765,815	644,326	37,902	15.9
8 法人税等調整額	258,238	106,488	6,264	58.8
当期剰余金(損失金)	961,462	1,314,639	77,332	36.7
前期繰越剰余金(損失金)	47,703	503,362	29,610	955.2
任意積立金取崩額	947,137	246,935	14,526	73.9
当期末処分剰余金(損失金)	1,956,310	2,064,944	121,467	5.6

〔表3-2〕損益の推移

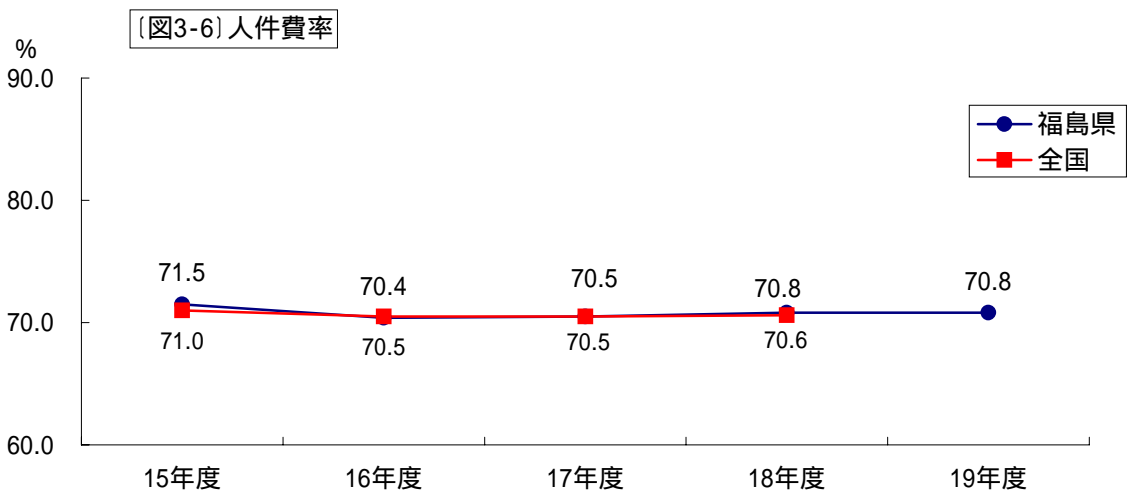
(単位:百万円、%)

科目	年度	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	23,676	4.4	25,481	7.6	15,681	38.5	16,750	6.8	18,939	13.1
	直接費	11,949	9.1	12,614	5.6	2,401	81.0	3,317	38.2	5,709	72.1
	総利益	11,727	15.2	12,867	9.7	13,280	3.2	13,432	1.1	13,230	1.5
共済事業	収益	18,231	1.8	17,521	3.9	17,166	2.0	16,935	1.3	16,164	4.6
	直接費	1,303	8.3	1,149	11.8	1,061	7.7	978	7.8	1,081	10.5
	総利益	16,928	1.3	16,372	3.3	16,105	1.6	15,957	0.9	15,082	5.5
購買事業	収益	81,573	8.5	74,615	8.5	69,989	6.2	67,389	3.7	63,957	5.1
	直接費	71,488	8.3	65,344	8.6	61,432	6.0	59,397	3.3	56,574	4.8
	総利益	10,086	9.9	9,271	8.1	8,556	7.7	7,992	6.6	7,382	7.6
販売事業	収益	15,200	104.5	15,980	5.1	16,375	2.5	18,990	16.0	19,299	1.6
	直接費	11,334	192.6	12,082	6.6	12,301	1.8	14,774	20.1	15,232	3.1
	総利益	3,866	8.7	3,898	0.8	4,074	4.5	4,217	3.5	4,067	3.6
その他事業	収益	7,933	7.9	7,703	2.9	7,567	1.8	7,573	0.1	8,866	17.1
	直接費	5,599	7.3	5,608	0.2	5,572	0.6	5,495	1.4	6,731	22.5
	総利益	2,334	9.2	2,096	10.2	1,995	4.8	2,078	4.2	2,135	2.7
合計	収益	146,613	1.3	141,300	3.6	126,778	10.3	127,636	0.7	127,225	0.3
	直接費	101,673	1.4	96,797	4.8	82,767	14.5	83,960	1.4	85,328	1.6
	総利益	44,941	7.0	44,503	1.0	44,011	1.1	43,676	0.8	41,897	4.1
事業管理費		44,665	6.1	43,570	2.5	42,236	3.1	41,404	2.0	40,695	1.7
(うち人件費)		(31,944)	( 7.8)	(30,666)	( 4.0)	(29,794)	( 2.8)	(29,308)	( 1.6)	(28,812)	( 1.7)
事業利益		276	61.8	933	238.0	1,775	90.2	2,271	27.9	1,201	47.1
事業外	収益	1,675	12.5	1,596	4.7	1,501	6.0	1,601	6.7	1,824	13.9
	費用	314	5.7	414	31.8	335	19.1	489	46.0	595	21.7
	損益	1,361	17.7	1,182	13.2	1,166	1.4	1,112	4.6	1,229	10.5
経常利益		1,637	12.8	2,115	29.2	2,941	39.1	3,384	15.1	2,431	28.2
特別利益		908	0.7	1,673	84.3	749	55.2	850	13.5	662	22.1
特別損失		904	64.5	1,230	36.1	732	40.5	2,248	207.1	1,027	54.3
税引前当期純利益		1,641	564.4	2,559	55.9	2,958	15.6	1,986	32.9	2,065	4.0
法人税・住民税		574	20.1	721	25.6	893	23.9	766	14.2	644	15.9
法人税等調整額		625	171.7	150	76.0	385	156.7	258	33.0	106	58.9
当期剰余金		442	163.1	1,688	281.9	1,679	0.5	961	42.8	1,315	36.8

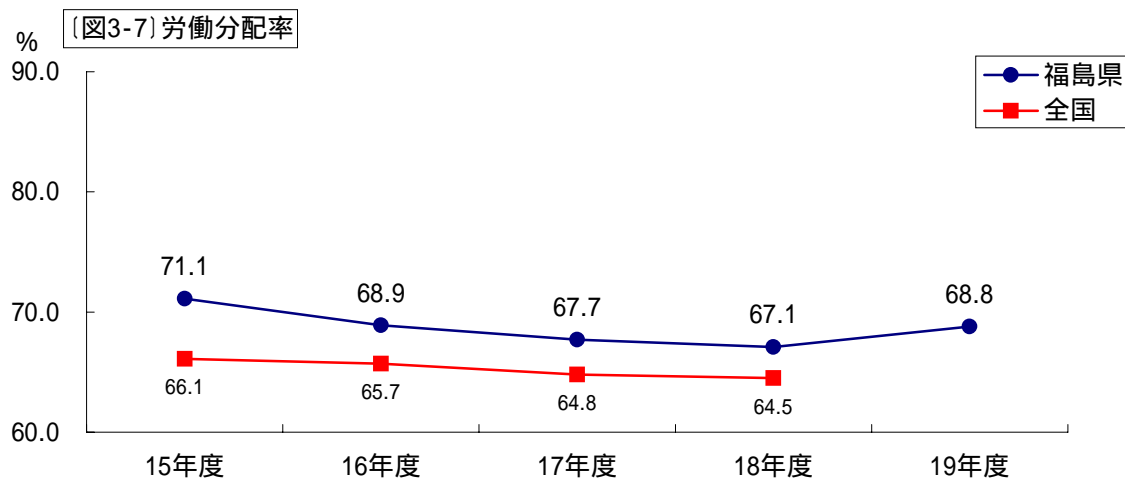




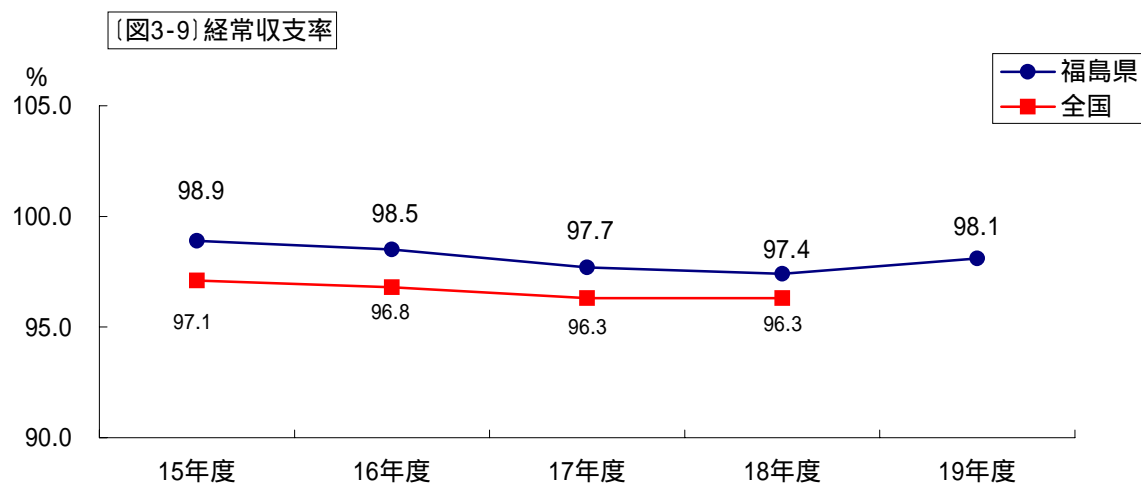
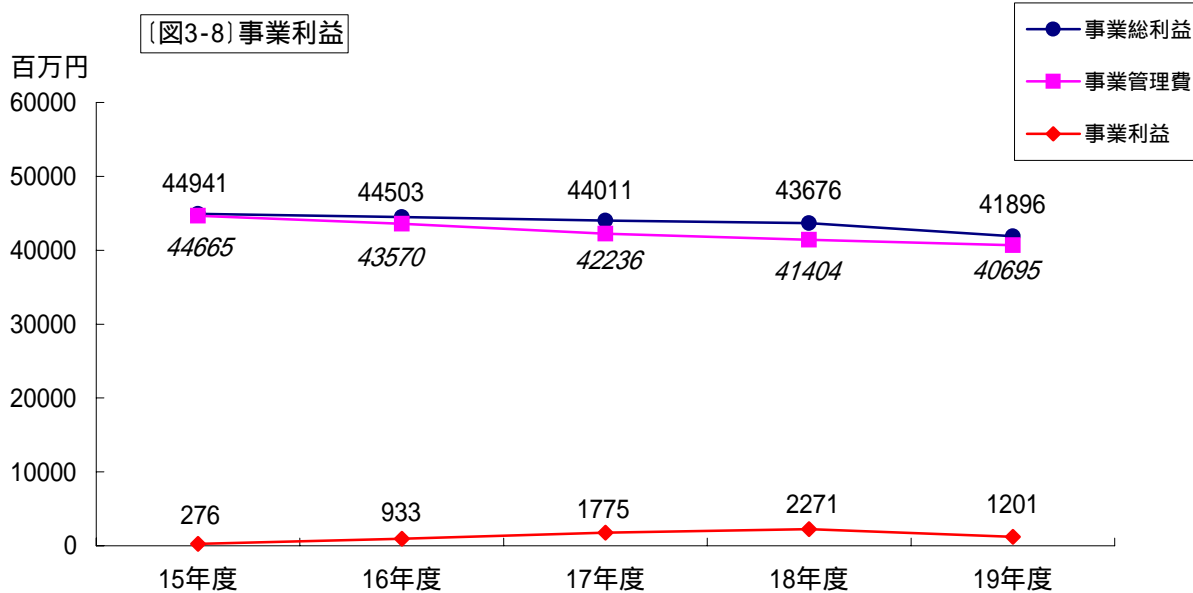
(注) 事業管理費 / 事業総利益 × 100



(注) 人件費 / 事業管理費 × 100



(注) 人件費 / 事業総利益 × 100



(注) (事業直接費用 + 事業管理費 + 事業外費用) / (事業収益 + 事業外収益) × 100

〔表3-3〕当期剰余金(損失金)

(単位:百万円)

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
14	19	1,324	70	6	2,025	338	701
15	21	1,497	71	4	1,055	264	442
16	19	1,740	92	3	52	17	1,688
17	18	1,871	104	1	192	192	1,679
18	12	1,640	137	6	678	113	962
19	15	1,681	112	2	367	183	1,315

〔表3-4〕当期未処分剰余金(未処理損失金)

(単位:百万円)

区分 年度	当期未処分剰余金			当期未処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
14	21	1,984	94	4	1,684	421	300
15	20	1,413	71	5	1,563	313	150
16	20	2,261	113	2	830	415	1,431
17	17	2,407	142	2	826	413	1,582
18	15	2,693	180	3	737	246	1,956
19	15	2,462	164	2	397	199	2,065

## 4 主要事業

### (1) 信用事業

#### ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より 28,325 百万円増加（前年度比 2.4 %増）し 1,220,261 百万円、内訳を見ると、要求払貯金と定期性貯金がともに増加した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、平成 19 年度において前年度より 0.8 ポイント増加し 64.2 %となった。

〔図 4-1 図 4-2〕

信用事業部門職員 1 人当たり貯金月末平均残高は、前年度より 13,040 千円増加し 899,897 千円となったが、依然として全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-3〕

正組合員 1 戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より 296 千円増加し 9,415 千円となった。こちらも全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-4〕

#### イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、前年度より 4,779 百万円減少（前年度比 1.3 %減）し 372,398 百万円となった。

〔図 4-5 図 4-6〕

信用事業部門職員 1 人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より 6,008 千円減少し 274,630 千円となったが、依然として全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-7〕

正組合員 1 戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より 13 千円減少の 2,873 千円であり、こちらも全国平均を大きく下回っている。

〔図 4-8〕

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より 1.1 ポイント減少し 30.5 %となったが、全国平均を上回る水準で推移している。

〔図 4-9〕

#### ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、金融債が増加した結果、5,332 百万円増加（前年度比 8.0 %増）の 72,098 百万円となった。

〔図 4-10 図 4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（53.7 %）を占め、次い金融債（20.7 %）、地方債（13.8 %）、政府保証債（7.9 %）、社債（3.8 %）の順となっている。

〔図 4-12〕

また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度より 0.3 ポイント増加し、5.9 %と全国平均並である。

〔図 4-13〕

#### エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より 29,028 百万円増加（前年度比 4.0 %増）し 755,258 百万円となった。

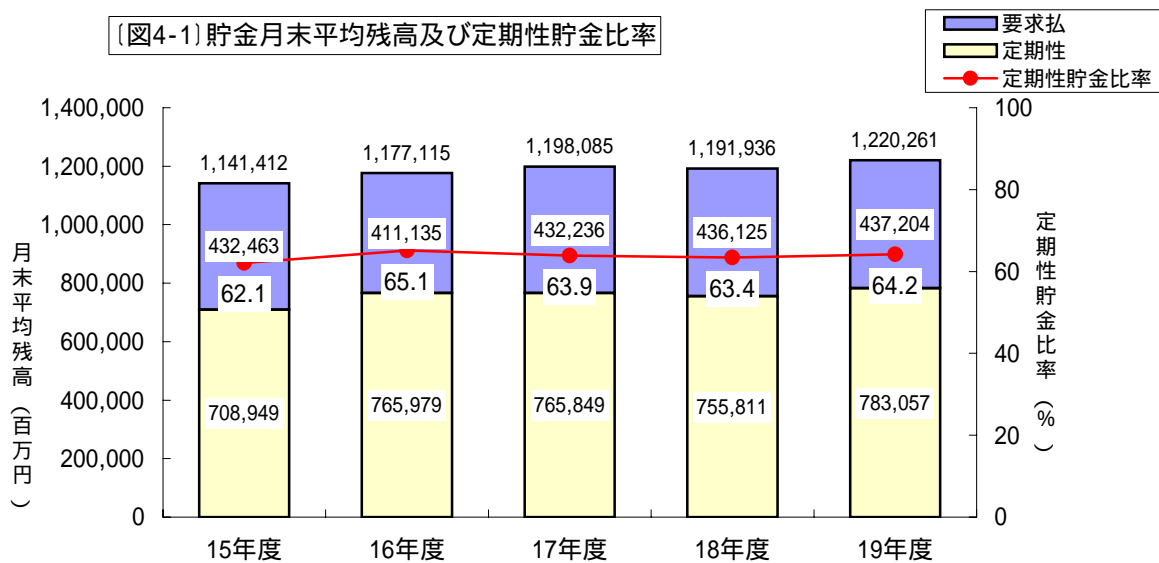
〔図 4-14 図 4-15〕

#### オ 利回り

運用利回りは前年度を 0.65 ポイント上回り 1.59 %、吸収利回りは前年度より 0.18 ポイント増加し 0.28 %となった。この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度を 0.47 ポイント上回り 1.31 %となった。

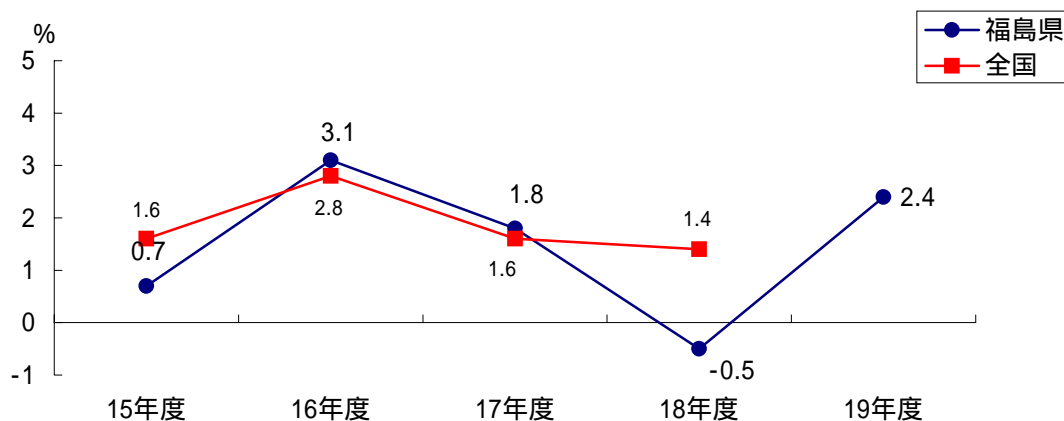
〔表 4-1〕

〔図4-1〕貯金月末平均残高及び定期性貯金比率

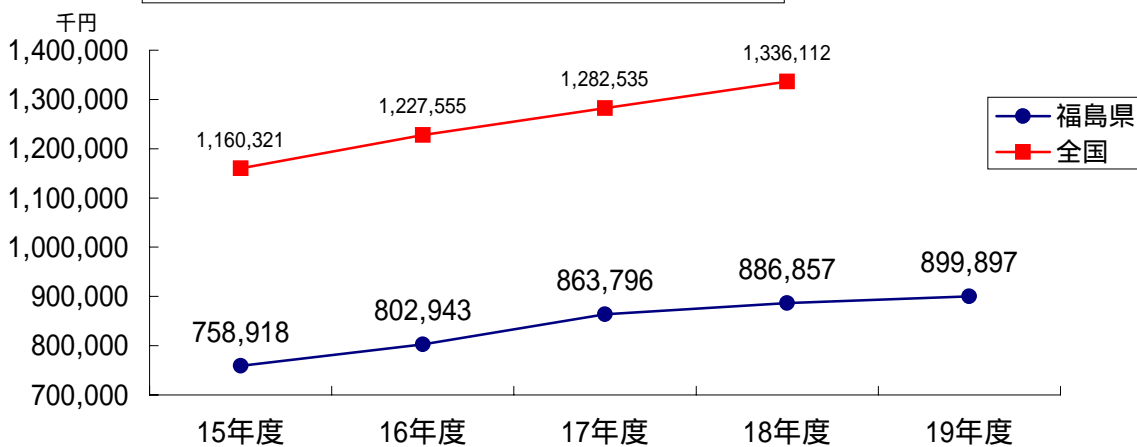


(注) 定期性貯金比率 = 定期性貯金月末平均残高 / 貯金月末平均残高 × 100

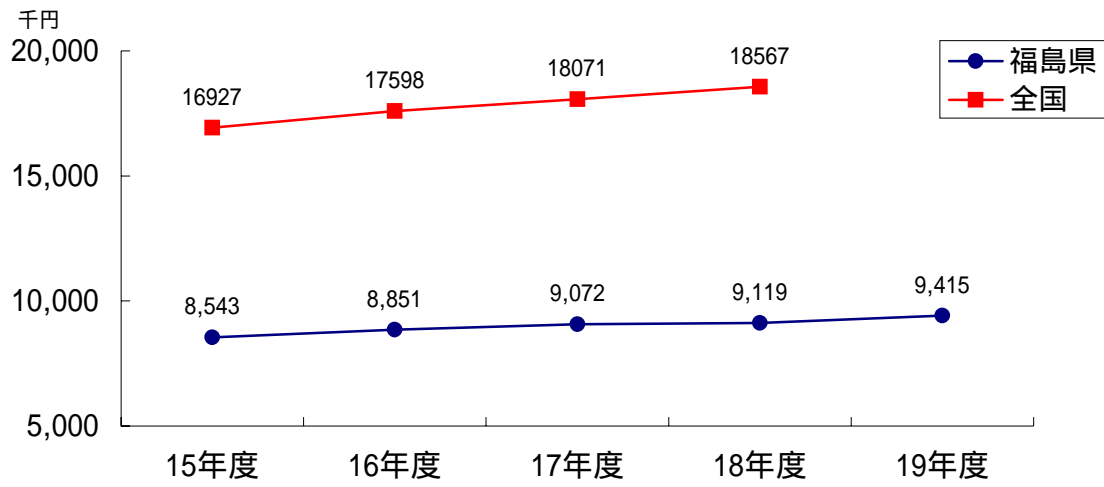
〔図4-2〕貯金月末平均残高対前年度伸び率



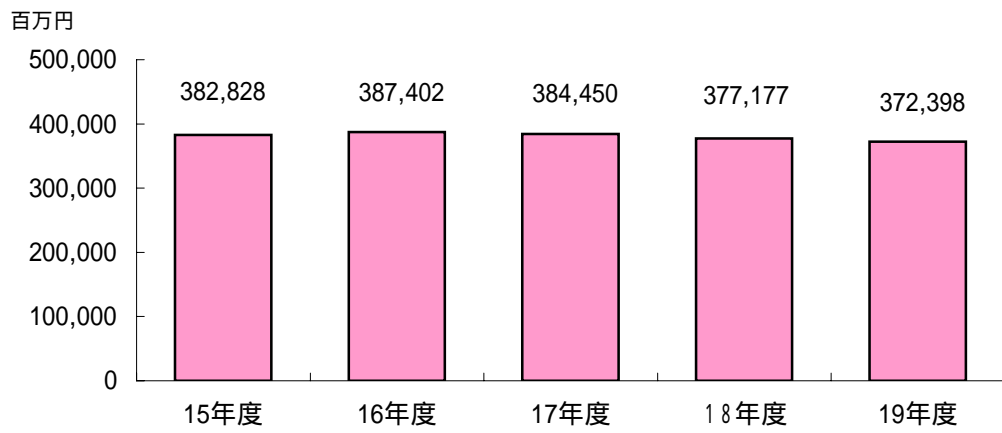
〔図4-3〕信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高



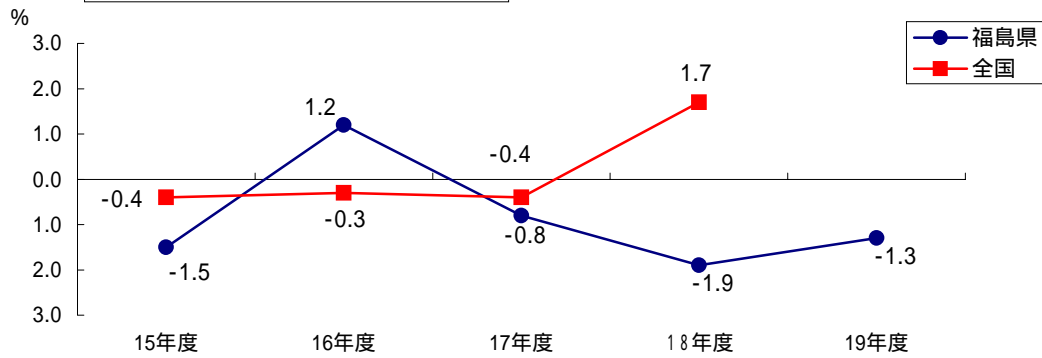
〔図4-4〕正組合員1戸当たり貯金月末平均残高



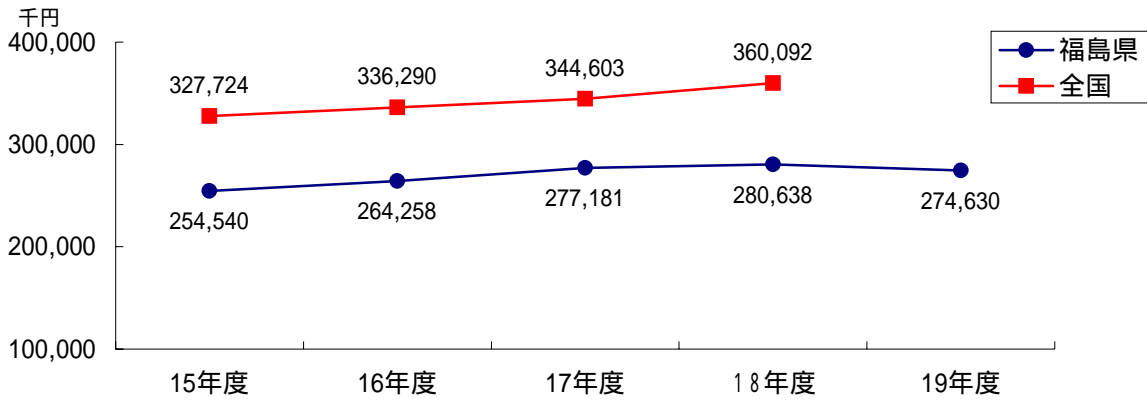
〔図4-5〕貸出金月末平均残高



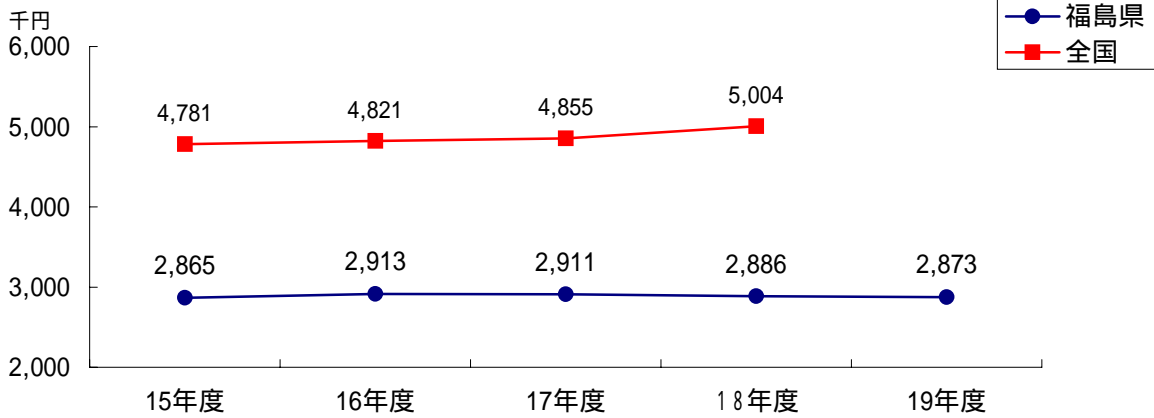
〔図4-6〕貸出金月末平均残高対前年度伸び率



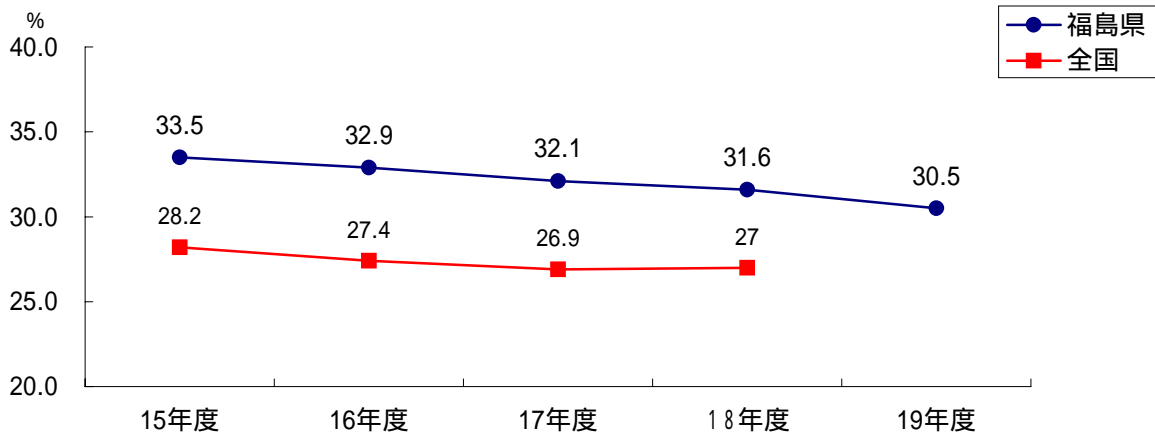
〔図4-7〕信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高



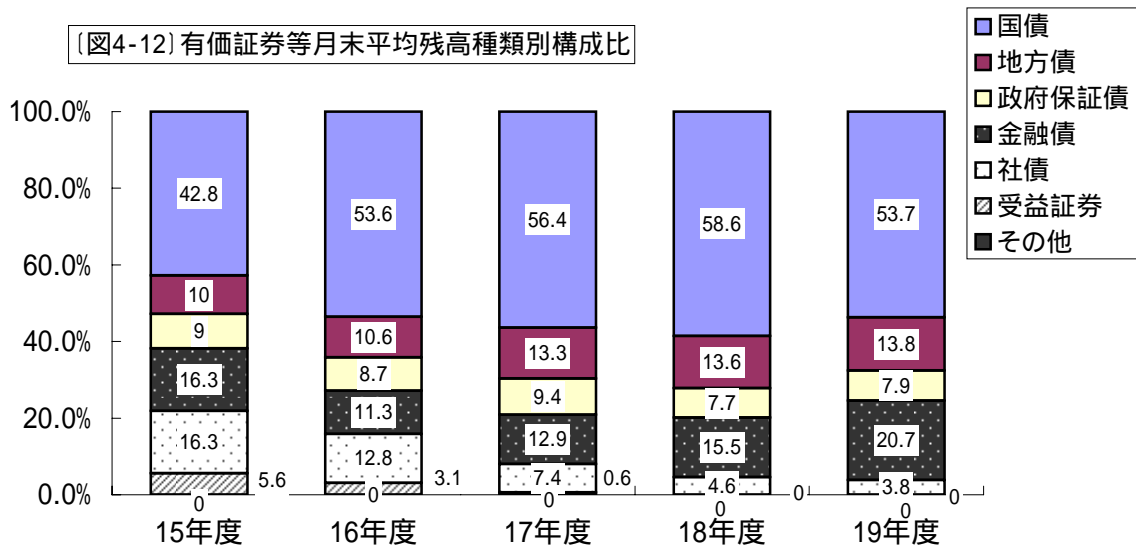
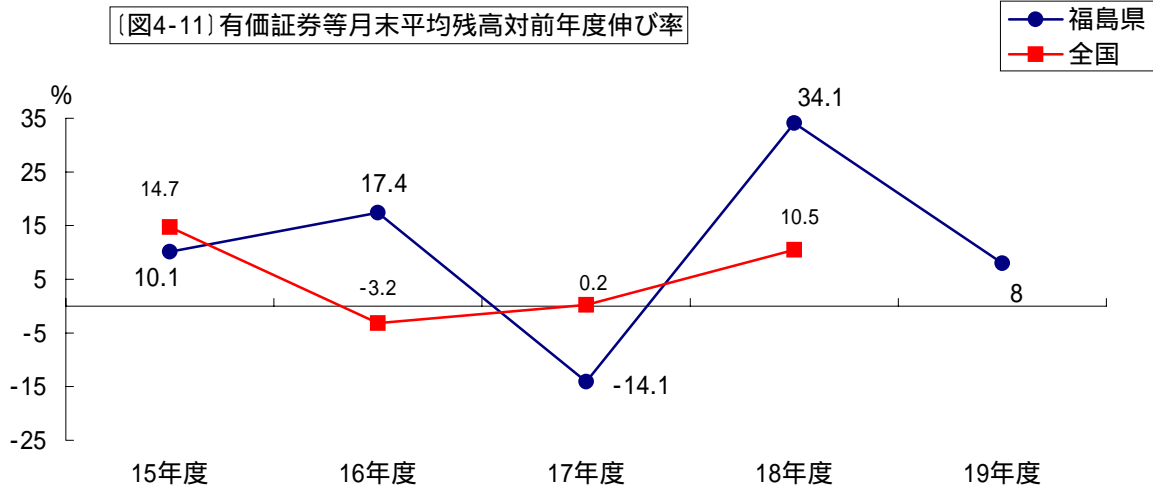
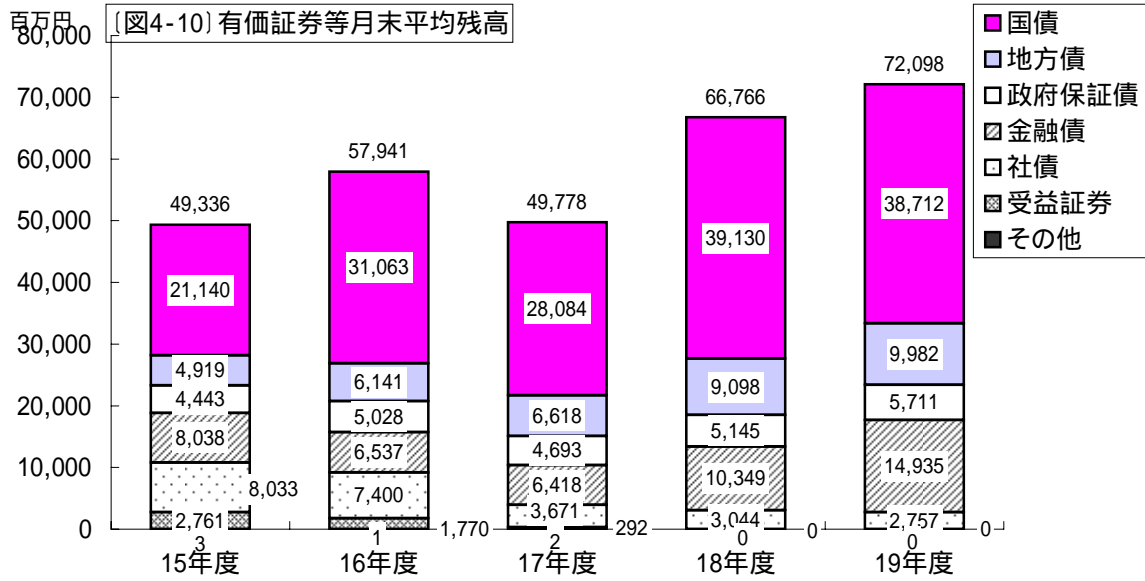
〔図4-8〕正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高

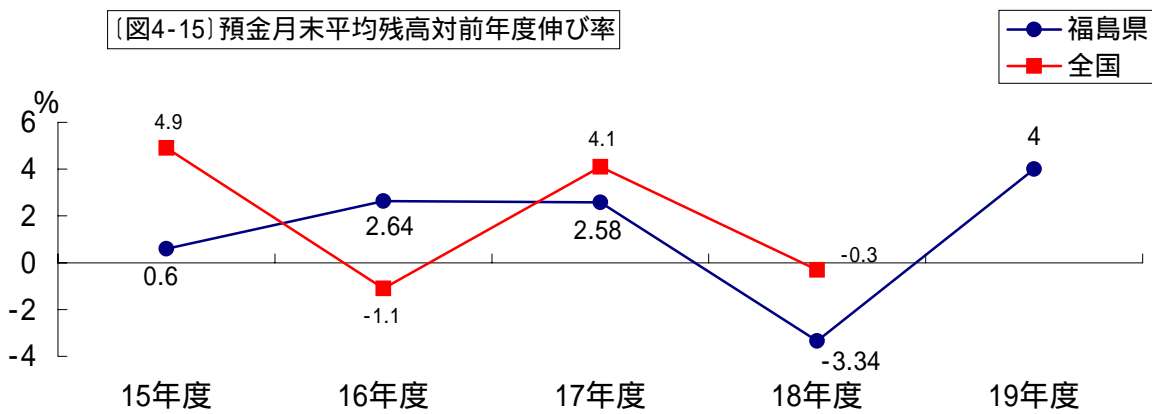
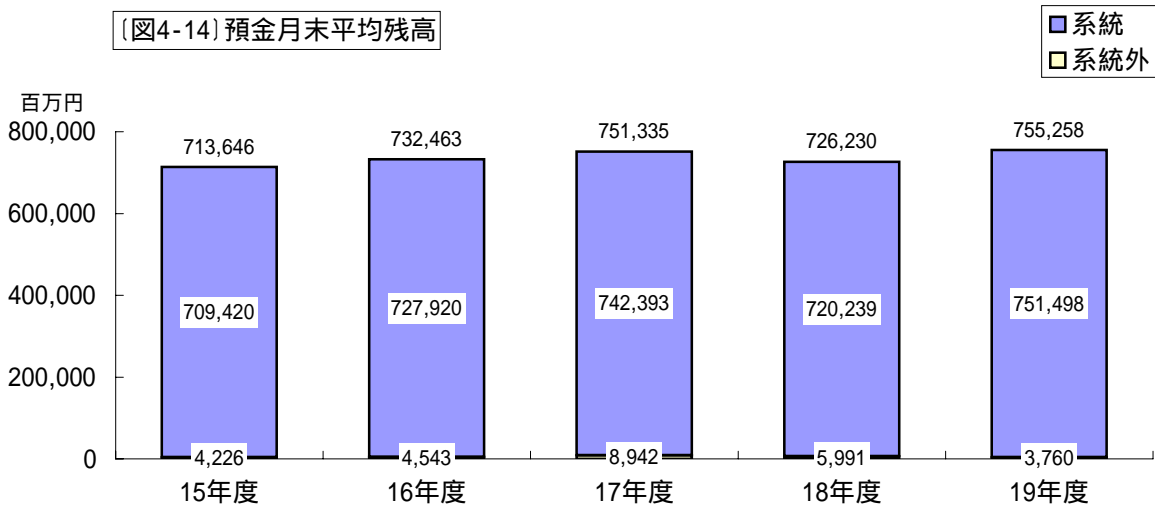
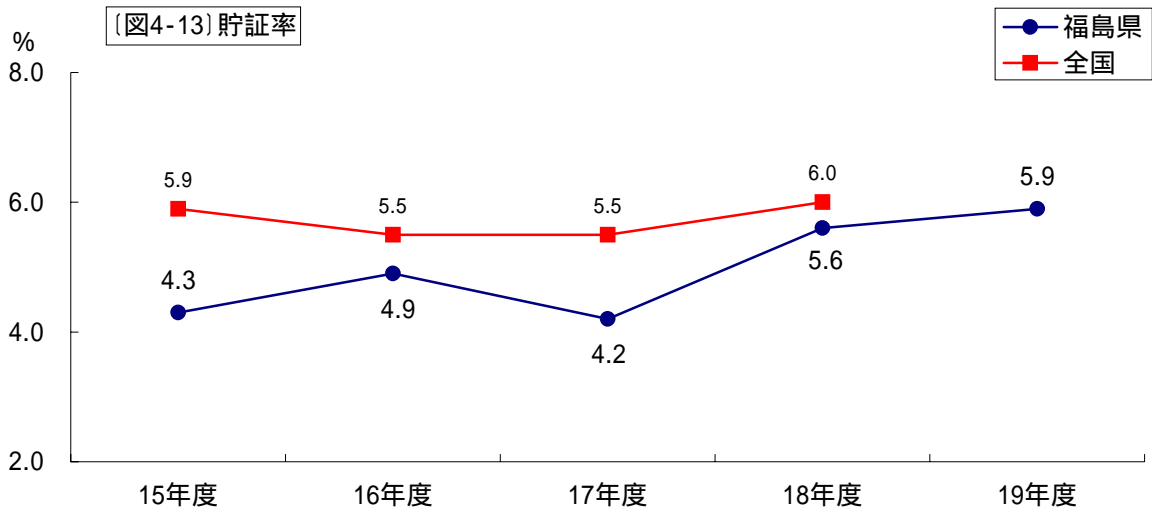


〔図4-9〕貯貸率



(注) 貸出金月末平均残高 / 貯金月末平均残高 × 100





(注) 有価証券等月末平均残高 / 貯金月末平均残高 × 100

(表4-1) 利回り

(単位: %)

年度 項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
運用利回り(A)	1.00 (0.92)	0.95 (0.90)	0.87 (0.86)	0.94 (0.93)	1.05
預金	0.04 (0.32)	0.03 (0.31)	0.03 (0.31)	0.09 (0.39)	0.30
有価証券	1.38 (1.37)	1.42 (1.46)	1.30 (1.46)	1.25 (1.43)	1.25
貸出金	2.73 (2.32)	2.61 (2.25)	2.47 (2.16)	2.51 (2.21)	2.54
吸収利回り(B)	0.06 (0.08)	0.05 (0.06)	0.05 (0.01)	0.10 (0.12)	0.28
貯金	0.04 (0.06)	0.04 (0.05)	0.03 (0.00)	0.09 (0.11)	0.27
借入金	2.21 (1.99)	2.21 (2.06)	2.19 (1.87)	2.19 (1.79)	2.16
運用収益率(A-B)	0.94 (0.84)	0.90 (0.84)	0.82 (0.85)	0.84 (0.81)	0.77

(注) 1 各項目下段の( )内書きは全国平均

2 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)

/ (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残) × 100

預金利回り = 預金利息 / 預金月末平残 × 100

有価証券利回り = 有価証券利息配当金 / 有価証券等月末平残 × 100

貸出金利回り = 貸出金利息 / 貸出金月末平残 × 100

吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)

/ (貯金月末平残 + 借入金月末平残) × 100

貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息) / 貯金月末平残 × 100

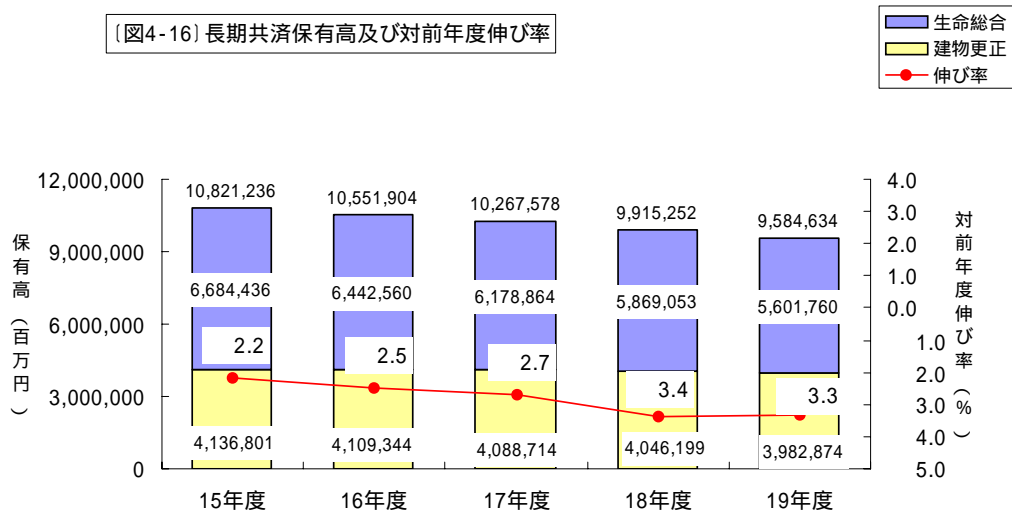
借入金利回り = 借入金利息 / 借入金月末平残 × 100

(2) 共済事業

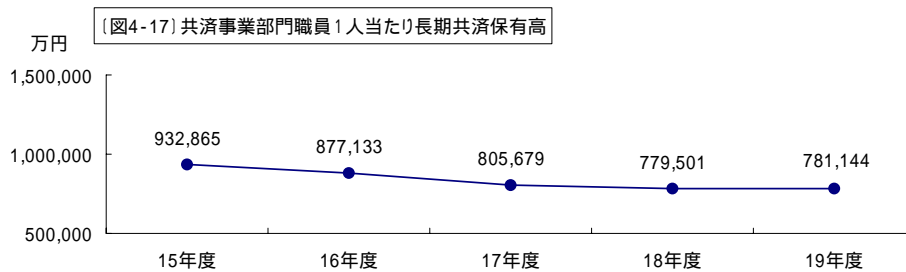
長期共済（年金共済を除く。）保有高は、前年度より 330,618 百万円減少（前年度比 3.3%減）し 9,584,634 百万円となり、前年度割れが続いている。〔図 4-16〕

共済事業部門職員 1 人当たり保有高は、前年度より 1,643 万円増加し 781,144 万円となっている。〔図 4-17〕

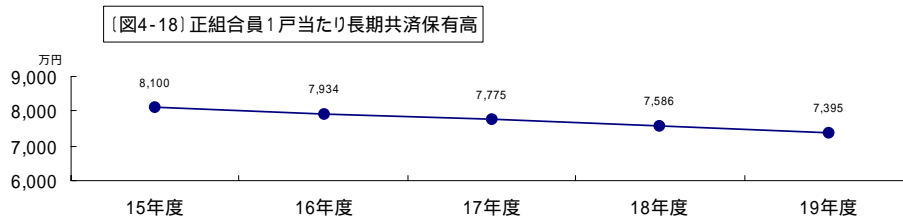
正組合員 1 戸当たり保有高は、前年度より 191 万円減少し 7,395 万円となっている。〔図 4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



長期共済保有高の数値は、業務報告書から抜粋している。



(3) 購買事業

購買品供給高は、前年度より3,245百万円減少(前年度比5.0%減)し61,883百万円となった。依然として減少傾向が続いており、平成15年度と比較すると18.9%の減となっている。

[表4-2 図

4-19]

品目別供給高をみると、生産資材が2,243百万円減少(同4.6%減)し46,307百万円、生活物資が1,001百万円減少(同6.0%減)し15,576百万円となっている。

[表4-2 図4-20]

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、1,249千円減少し、52,178千円となった。

[図4-21]

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より14千円減少し357千円となり、減少傾向が続いている。

[図4-22]

なお、購買手数料率は、前年度を0.24ポイント下回り12.58%となった。

[図

4-23]

[表4-2] 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

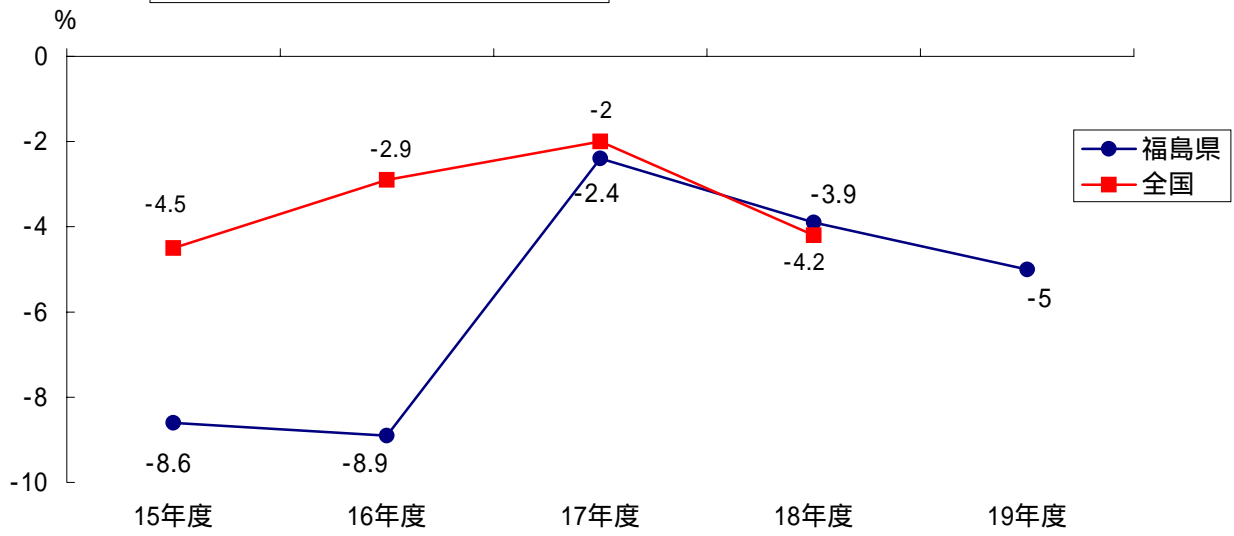
(単位:百万円、%)

区分・年度 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
	系統利用額	利用率	構成比					
生産資材	肥料	7,348	6,647	90.5	8,576	13.9	1,167	15.89
	農薬	5,718	4,631	81.0	6,359	10.3	817	14.29
	飼料	3,397	2,437	71.7	3,572	5.8	192	5.66
	農業機械	2,813	2,290	81.4	3,182	5.1	377	13.41
	燃料	12,465	11,413	91.6	13,346	21.6	853	6.85
	自動車	1,200	389	32.4	1,283	2.1	78	6.48
	その他	9,007	6,344	70.4	9,989	16.1	1,321	14.66
小計	41,948	34,150	81.4	46,307	74.8	4,806	11.46	
生活物資	食料品	4,822	3,921	81.3	5,892	9.5	1,080	22.40
	その他	7,790	5,539	71.1	9,684	15.6	1,901	24.40
	小計	12,613	9,460	75.0	15,576	25.2	2,981	23.64
合計	54,560	43,610	79.9	61,883	100.0	7,788	14.27	

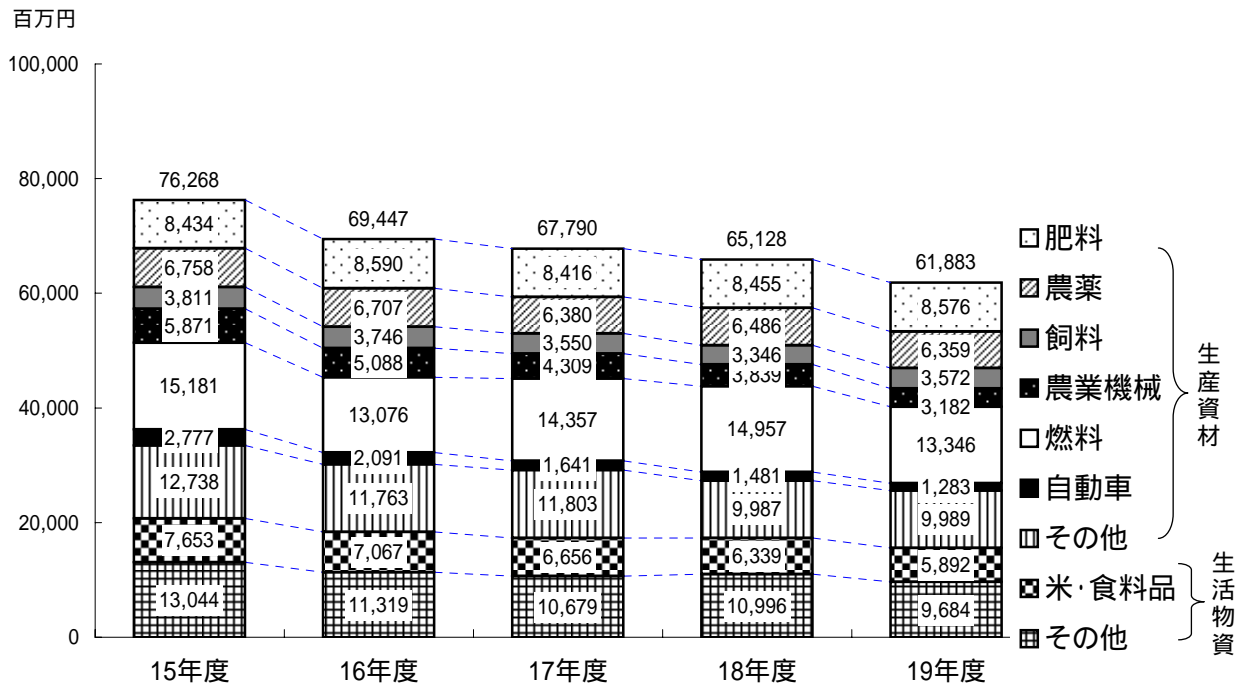
(単位:百万円、%)

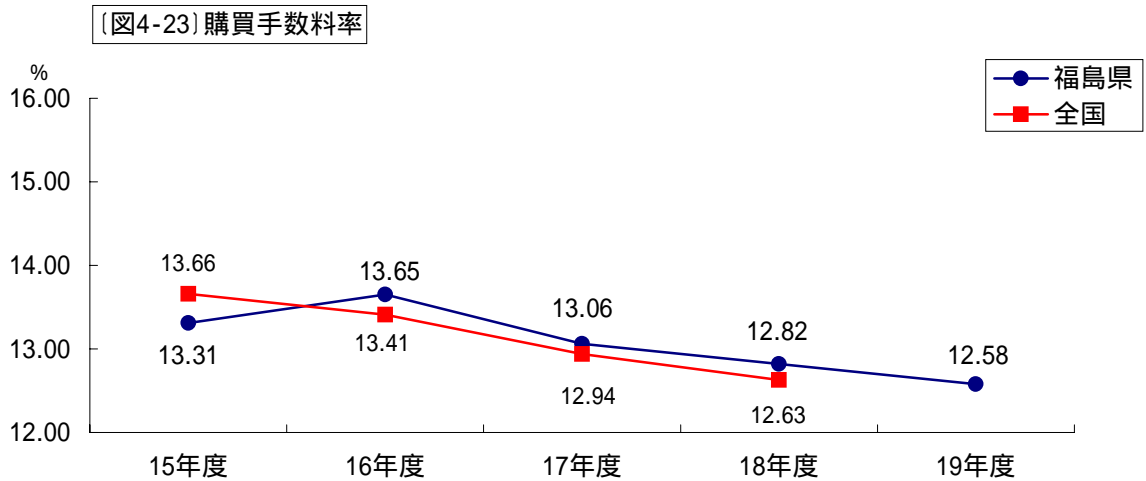
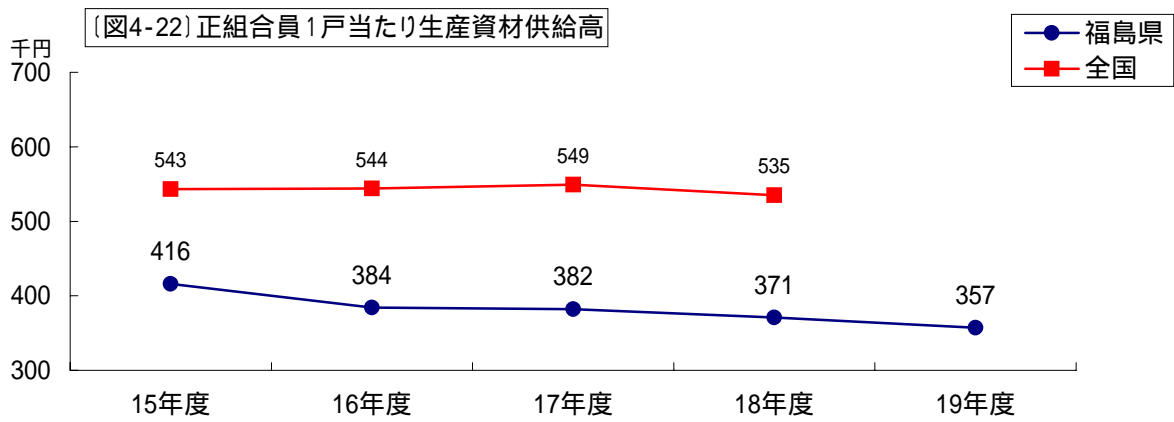
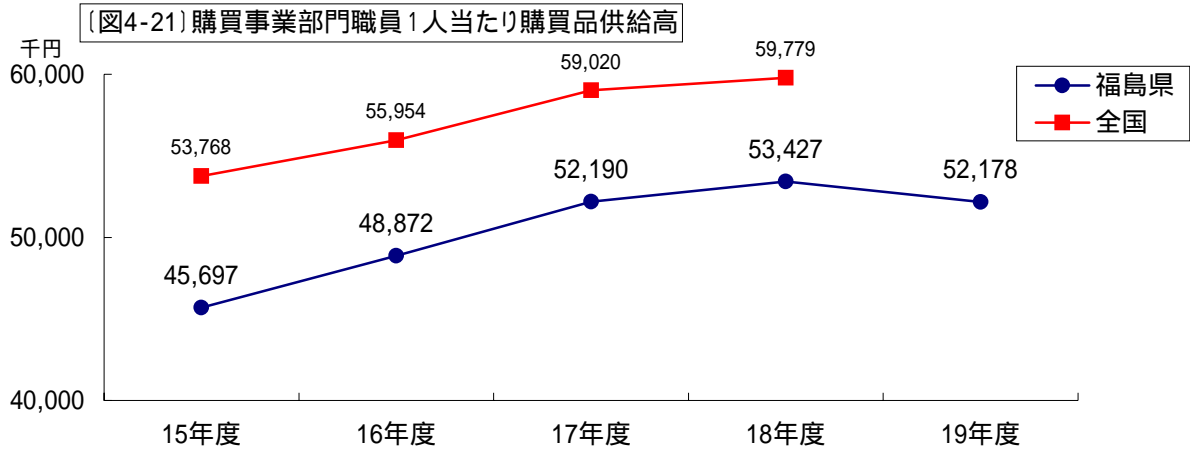
区分・年度 品目	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	8,434	0.4	8,590	1.8	8,416	2.0	8,455	0.5	8,576	1.4
	農薬	6,758	4.1	6,707	0.8	6,380	4.9	6,486	1.7	6,359	2.0
	飼料	3,811	1.5	3,746	1.7	3,550	5.2	3,346	5.7	3,572	6.8
	農業機械	5,871	16.6	5,088	13.3	4,309	15.3	3,839	10.9	3,182	17.1
	燃料	15,181	14.5	13,076	13.9	14,357	9.8	14,957	4.2	13,346	10.8
	自動車	2,777	31.6	2,091	24.7	1,641	21.5	1,481	9.8	1,283	13.4
	その他	12,738	6.7	11,763	7.7	11,803	0.3	9,987	15.4	9,989	0.0
小計	55,571	6.8	51,062	8.1	50,455	1.2	48,550	3.8	46,307	4.6	
生活物資	食料品	7,653	18.5	7,067	7.7	6,656	5.8	6,339	4.8	5,892	7.1
	その他	13,044	9.5	11,319	13.2	10,679	5.7	10,996	3.0	9,684	11.9
	小計	20,697	13.1	18,385	11.2	17,335	5.7	16,577	4.4	15,576	6.0
合計	76,268	8.6	69,447	8.9	67,790	2.4	65,128	3.9	61,883	5.0	

〔図4-19〕購買品供給高対前年度伸び率



〔図4-20〕購買品品目別供給高





(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より7,717百万円減少(前年度比7.3%減)し98,380百万円となった。〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より1,494百万円減少(同3.4%減)し、42,017百万、野菜が、前年度より418百万円増加(同1.9%増)し22,964百万、果実が、795万円減少(同5.9%減)し12,761百万円となった。〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より24,706千円減少し、240,537千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より53千円減少し759千円となっている。〔図4-26 図4-27〕

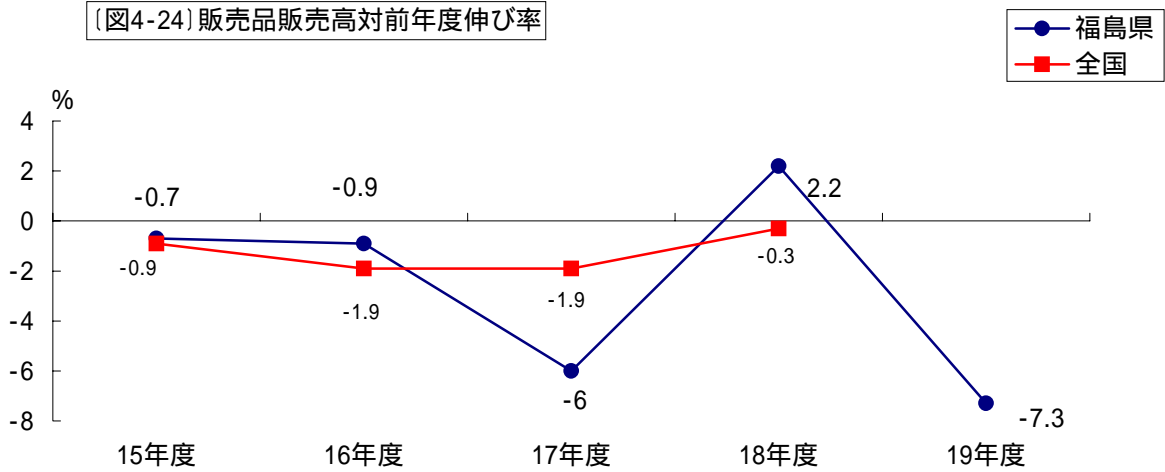
販売手数料率は、前年度を0.23ポイント上回り3.62%となり、全国平均より高い水準で推移している。〔図4-28〕

(単位:百万円、%)						
区分・年度 品目	販売高		利用率	販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額					
米	42,017	30,045	71.5	42.7	2,064	4.91
野菜	22,964	22,030	95.9	23.3	647	2.82
果実	12,761	12,138	95.1	13.0	381	2.99
その他農産物	8,323	5,923	71.2	8.5	285	3.42
畜産物	12,315	12,123	98.4	12.5	189	1.53
合計	98,380	82,259	83.6	100.0	3,566	3.63

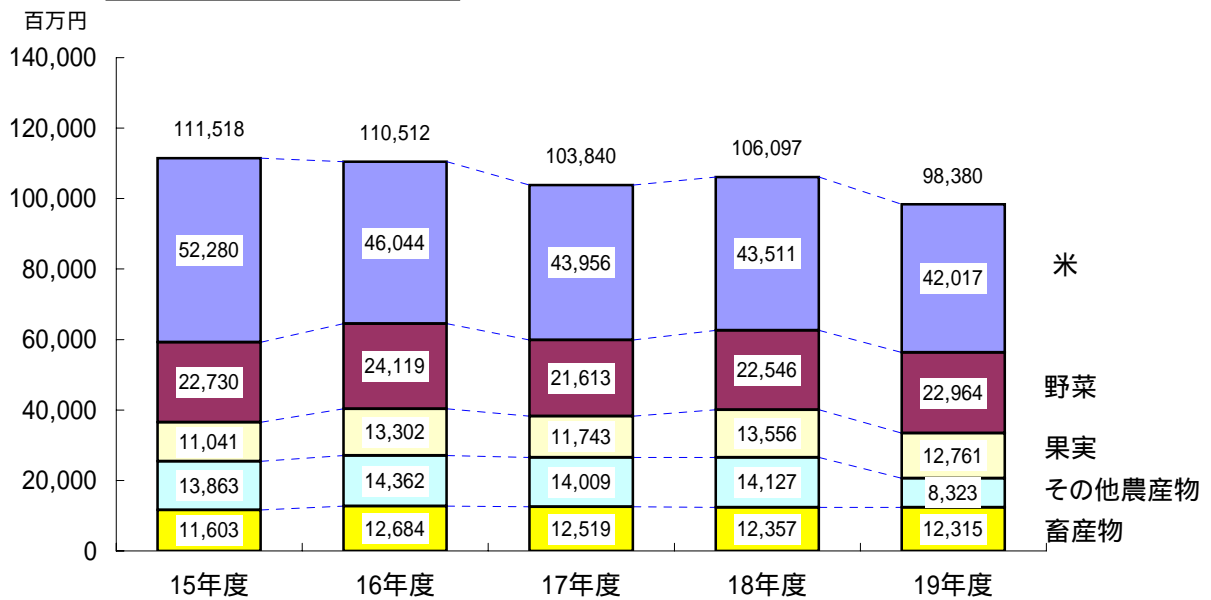
  

区分・年度 品目	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	52,280	3.8	46,044	11.9	43,956	4.5	43,511	1.0	42,017	3.4
野菜	22,730	6.5	24,119	6.1	21,613	10.4	22,546	4.3	22,964	1.9
果実	11,041	18.0	13,302	20.5	11,743	11.7	13,556	15.4	12,761	5.9
その他農産物	13,863	4.8	14,362	3.6	14,009	2.5	14,127	0.8	8,323	41.1
畜産物	11,603	5.7	12,684	9.3	12,519	1.3	12,357	1.3	12,315	0.3
合計	111,518	0.7	110,512	0.9	103,840	6.0	106,097	2.2	98,380	7.3

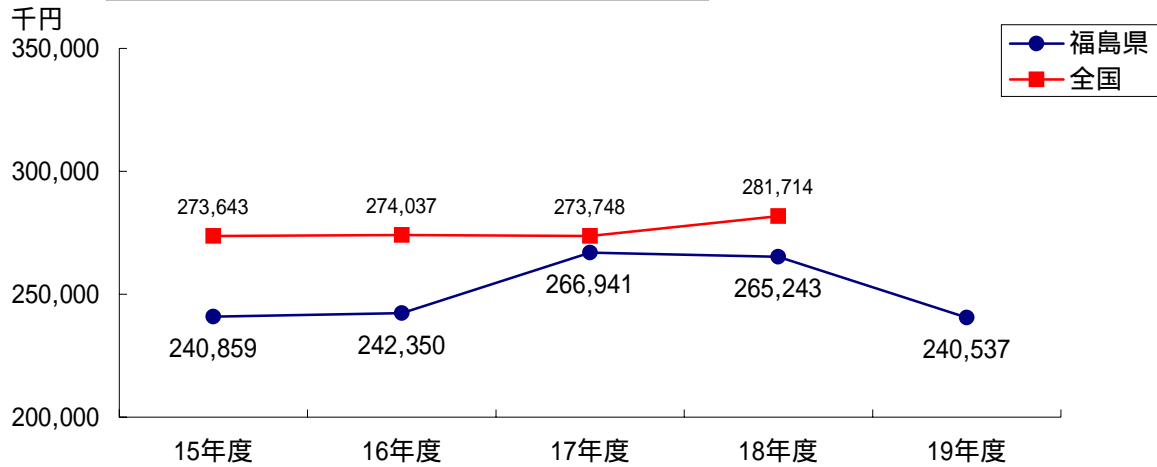
〔図4-24〕販売品販売高対前年度伸び率



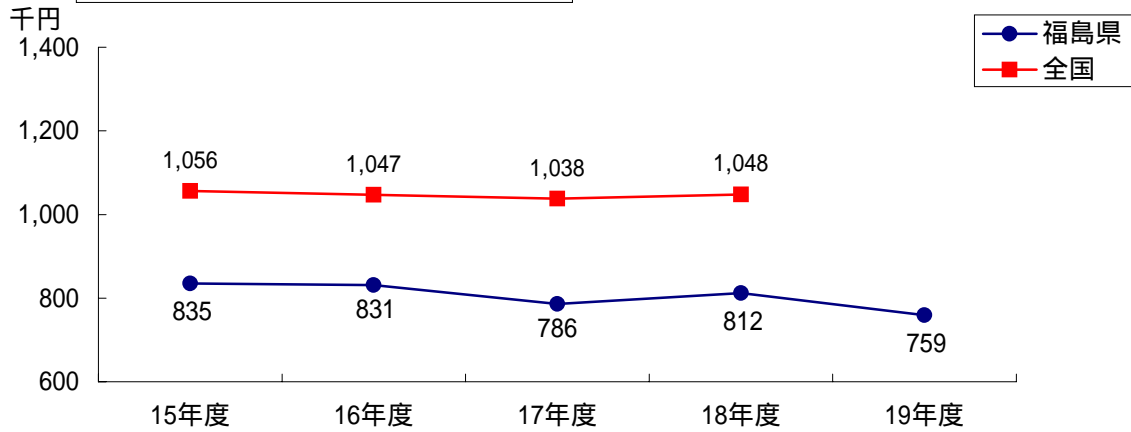
〔図4-25〕販売品品目別販売高



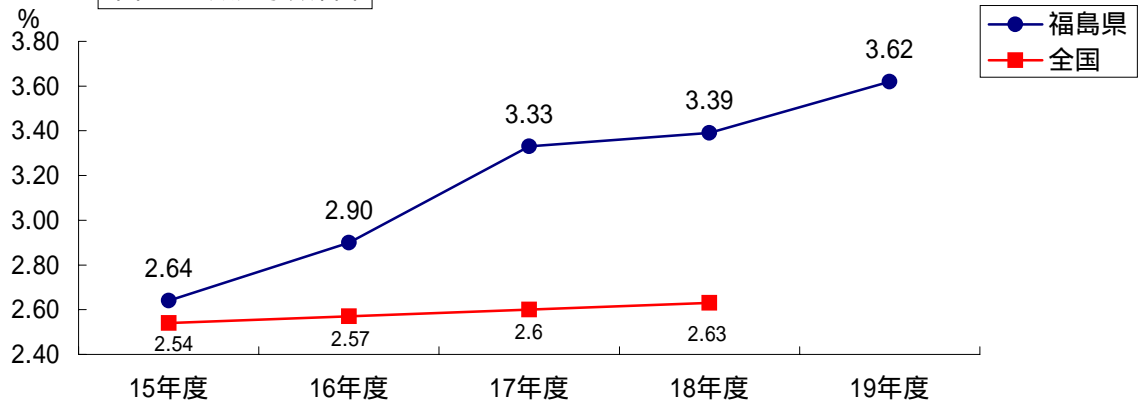
〔図4-26〕販売事業部門職員1人当たり販売品販売高



〔図4-27〕正組合員1戸当たり販売品販売高



〔図4-28〕販売手数料率



(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

営農指導員は、前年度より13人減少して415人となり、前年に引き続き、減少した。  
生活指導員は、前年度より1人減少して72人となり、こちらは減少傾向が続いている。

〔表4-4〕

営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より7戸増加し312戸となった。

〔図4-29〕

〔表4-4〕 営農指導員数及び生活指導員数

(単位:人)

年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
区分	営農指導員					
	総数	420	426	434	428	415
	1組合平均	16.8	19.4	22.8	22.5	24.4
	未設置組合数	1	1	0	0	0
生活指導員	総数	94	86	80	73	72
	1組合平均	3.8	3.9	4.2	4.4	4.2
	未設置組合数	4	3	1	1	2

〔図4-29〕 営農指導員1人当たり正組合員戸数

